

教育委員会事務局
事務事業概要
(令和2年度)

目 次

教 育 目 標	1
Ⅰ 教 育 委 員 会	5
Ⅱ 品川教育ルネサンス	7
	—For The Next Generation—	
Ⅲ 庶 務 課	9
Ⅳ 学 務 課	20
Ⅴ 指 導 課	31
Ⅵ 教育総合支援センター	39
Ⅶ 品川区立図書館	48
資 料	57

品川区教育委員会の教育目標および基本方針

平成 25 年 11 月 26 日 教育委員会決定

(平成 28 年 4 月 1 日 義務教育学校設立に伴い文言修正)

教 育 目 標

品川区教育委員会は、次代を担う子どもたちが、心身ともに健康で知性と感性に富み、人間性豊かに成長し、希望に満ち自らの未来を切り拓いていけるよう、以下の教育目標を定める。

- 1 日本国憲法および教育基本法の内容と精神とともに、人権尊重都市品川宣言(平成 5 年 4 月 28 日制定)の考え方を基本に、教育活動全体を通じてあらゆる偏見や差別をなくし、子どもたち一人ひとりが、かけがえのない人間として尊重されるよう、人権教育を推進する。
- 2 子どもたちが、自主・自律の志をもち、自信に満ちた人生を創造できるよう、一貫教育を推進し、基礎学力、思考力、判断力、表現力等を身に付けさせる。また、義務教育と就学前教育との接続を滑らかにし、成長・発達に応じた基本的な生活習慣の定着を図る。
- 3 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせ、子どもたちの体力や運動能力の向上を図るため、学校における体育、スポーツ活動の充実とともに、運動習慣の定着に向けた取り組みを強化する。また、国際社会に対応した人材を育成するため、日本の伝統・文化理解を基盤とする国際理解教育を一層推進するとともに、区立学校における英語教育をさらに充実させ、子どもたちのコミュニケーション能力等の向上を目指す。
- 4 家庭教育は、教育の原点であり、子どもたちは、家庭や地域の中で成長することを踏まえ、家庭・学校・地域が、教育の担い手として役割と責任を果たし、子どもたちの発達段階に合わせて相互補完しながら、それぞれの立場で連携を強化し支援する。また、家庭の教育力を向上させるため、行政が積極的に情報提供するなどして家庭教育への支援を実施する。
- 5 子どもたちはもとより、区民が、自己実現を図ることのできる機会を提供するため、伝統・文化の理解・継承・発展とともに、文化財の保護・活用を推進する。また、生涯を通じて読書に親しめるよう図書館環境の充実を図る。

基本方針

品川区教育委員会は、品川区長期基本計画および『教育目標』を踏まえ、総合的に教育施策を実施する。

1 人権教育の推進

- (1) 人権尊重の理念を広く定着させ、同和問題をはじめ、子ども、女性、高齢者、障害のある人などの人権に関するあらゆる偏見や差別をなくし、人権課題の正しい理解と認識を深められるよう学習機会の充実に努め、差別意識の解消を図る。
- (2) 子どもたちが、他国の文化や人種・民族および宗教の違いを正しく理解・尊重し、国際協力、人道問題・平和問題などに信念をもって対応できる能力を身に付けられるよう、人権教育を推進する。
- (3) いじめ根絶宣言(平成25年9月24日制定)の考え方を基本に、いじめの未然防止・早期発見・早期解決を図るとともに、非行や不登校など様々な問題に迅速・的確に対応する。また、学級等における良好な人間関係を形成するため、教職員と児童・生徒との信頼関係に基づく一人ひとりの人権教育を推進する。
- (4) 体罰根絶宣言(平成2年12月11日制定)の考え方を基本に、子どもに対する体罰が、いかなる理由があろうと決して許されない人権侵害行為であるという認識の下、子どもの尊厳を重んじ、人間尊重の精神に基づいた教育を推進する。
- (5) 全ての教育活動を通じて、子どもたちが豊かな人間性を育むことができるよう、自ら考え、学び、自他の命の大切さを尊重し、「生きる力」とともに「生き抜く力」を養うことのできる教育環境の整備に努める。

2 確かな学力の定着と向上

- (1) 各学校は、義務教育9年間を見通した教育目標を定め、9年間で目指すべき児童・生徒像の達成に向け、一貫教育を推進する。
- (2) 多様で変化の激しい社会に対応できるよう、学習内容・指導方法等を工夫・改善し、子どもたちの基礎学力の定着・向上と、次代を担う人材が身に付けるべき能力の伸長を図る教育を、日常の授業はもとより、土曜日授業(平成24年4月実施)も活用して推進する。

- (3) 市民科の実施により、子どもたちが自らの在り方や生き方を探求するとともに、学んだ知識や技術を社会の一員として活かすことのできる資質・能力・意欲を育てる教育活動の充実を図る。
- (4) Society 5.0 時代に生きる子どもたちの未来を見据え、充実した ICT 教育環境を整備し、将来の情報社会に対応した情報活用能力を育成するとともに情報モラルとネット犯罪・ネット依存症等の予防の意識定着を図る。
- (5) 教育的配慮の必要な子どもたちが、その能力・特性等を最大限に伸ばし成長・発達していけるよう、個々の教育ニーズに応じた指導・支援体制を構築するなど、9 年間を見通した特別支援教育を推進する。
- (6) 保幼小ジョイント期カリキュラム「しっかり学ぶしながわっこ」(平成 22 年 10 月作成)に基づいた接続期における指導の充実を図るとともに、家庭との連携による成長・発達段階に応じた基本的な生活習慣の定着を図る。

3 体力・運動能力の向上と国際理解教育の推進

- (1) 子どもたちが、心身ともに健康で、明るく活力ある生活を送るため、学校の教育活動全体を通して、体育の授業や部活動・運動会等の充実など、安全で効果的な運動・スポーツ活動を推進し、日常的な運動習慣の形成に努める。
- (2) 子どもたちに自分の体力や運動能力を客観的に把握させるとともに、体を動かす喜びや楽しさを体得させ、外部人材も活用して体力の向上と健康の増進に取り組ませる。
- (3) 実践的なコミュニケーション能力を培い、グローバル化に対応できる人材を育成するため、小学校・義務教育学校(前期課程)からの英語教育を充実・発展させるとともに、楽しみながら確実に語学力が身に付く 9 年間の英語教育を推進する。
- (4) 品川区の文化、歴史などの学習や、地域学習、語学派遣研修などを通して、平和を愛し、自国、諸外国の文化を尊重する態度を育成する国際理解教育を推進する。

4 家庭・学校・地域の連携強化

- (1) 教育基本法の趣旨に基づき、第一義的責任を有する保護者が、生活のための必要な習慣を子どもたちに身に付けさせ、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図ることができるよう家庭教育を支

援する。

- (2) 品川コミュニティ・スクールとして、保護者、地域住民の参画を得て、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりを推進し、特色のある教育活動を展開することのできる学校運営の体制と組織を構築する。
- (3) 「まもるっち」「83 運動」「子ども 110 番の家」「いじめ根絶協議会」などの様々な取り組みにおいて、家庭・学校・地域社会が相互に連携・協力して責任と役割を担い、犯罪・災害時等から子どもたちの安全を確保する活動を区内全域に展開する。
- (4) ICT 化の進展に対応し、有害環境から子どもたちを守るため、「携帯電話しながわアクション」(平成 21 年 7 月作成)の趣旨に基づき、保護者をはじめとする関係者への啓発活動を通して、家庭・学校・地域における情報モラル教育を推進する。

5 伝統・文化の継承と読書環境の充実

- (1) 子どもたちや区民に伝統と文化を尊重する精神を育むとともに、新しい文化の創造に資するために、伝統・文化遺産の継承と文化財の保護・活用に努める。
- (2) 図書館資料の充実、施設環境の整備、また、新たな情報媒体である電子書籍等への対応の研究などにより、時代に合った地域の情報拠点としての図書館づくりを推進する。
- (3) 乳幼児期から青少年期までの読書の充実・支援により「本等を活用して、自ら主体的に思考し、行動する人に育つ」ことを目指して、家庭・学校・地域社会と図書館が連携して、「品川区子ども読書活動推進計画」(令和2年3月策定)を着実に実行する。
- (4) 区立図書館は、学校図書館の機能充実と利用促進を図るため、環境整備に努め、各学校の主体的な読書活動を支援する。

この目標は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

(平成 28 年 4 月 1 日 義務教育学校設立に伴い文言修正)

I 教育委員会

◆ 教育委員会の概要

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関で、5人の委員をもって組織されています。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員会の代表者である委員長と事務の統括者である教育長を一本化した新「教育長」を設置しました。新「教育長」は、教育委員会の会務を総理し教育委員会を代表することとなり、任期は3年となります。他の教育委員の任期は、4年となります。

◆ 教育委員会委員

(令和2年4月30日現在)

職名	氏名	任期 (就任年月日)
教育長	中島 豊	令和2年4月13日～令和5年4月12日 (平成25年4月13日)
教育長 職務代理者	菅谷 正美	平成30年4月1日～令和4年3月31日 (平成26年4月1日)
委員	富尾 則子	令和元年10月11日～令和5年10月10日 (平成27年10月11日)
委員	海沼 マリ子	平成28年7月21日～令和2年7月20日 (平成28年7月21日)
委員	塚田 成四郎	平成29年7月20日～令和3年7月19日 (平成29年7月20日)

◆ 教育委員会の開催（令和元年の状況）

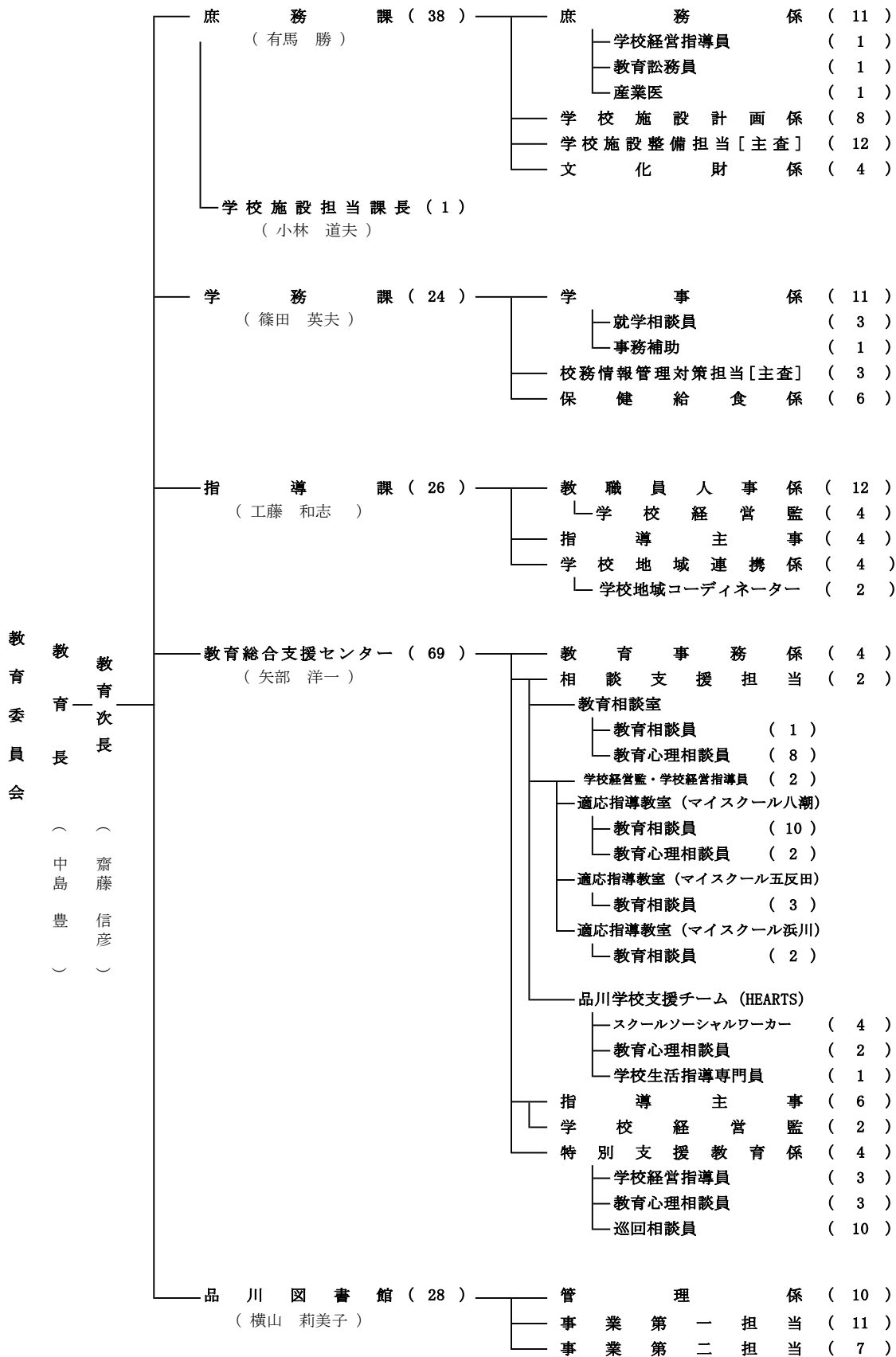
教育委員会の会議は、毎月2回、第2火曜日と第4火曜日に定例会が開催され、必要に応じて臨時会が開催されます。

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	30年合計	29年合計
	定例会	1	1		1	1	2	2		1		2			
臨時会	1	2	3	1	1		1	1	1	1	2		14回	10回	16回

◆ 総合教育会議[総務課事業]

区長と教育委員が、教育を行うための諸条件の整備に関することなどについて年2回程度協議・調整しています。

◆ 教育委員会事務局の組織 (令和2年4月1日現在)



※ () 内は、現員で管理職、会計年度任用職員 (都、区) を含む。

Ⅱ 品川教育ルネサンス —For The Next Generation— 2nd Stage: “Progress”

1 品川区の教育改革の歩み

品川区は平成 11 年度に教育改革「プラン 21」を策定し、学校選択制や学力定着度調査、外部評価制度、小中一貫教育等の施策を通じて教職員の意識改革や学校教育の質的転換に取り組んできました。これは、旧態依然とした学校や教職員の意識を打破し、地域や保護者からより一層信頼を得るための取り組みであり、学校や教職員は地域に開かれた特色豊かな学校づくりのため、自ら様々な工夫を行うようになるなど顕著な成果を上げました。

この取り組みから十数年が経過し、学校教育法の一部改正等による義務教育学校の制度化等、教育を取り巻く環境も大きく変化しました。品川区では、教育改革「プラン 21」で培ってきた成果を踏まえつつ、制度の見直しや施策の再構築を図り、地域とともに新たな「品川教育」を創生する、新しい教育改革方針を「品川教育ルネサンス —For The Next Generation—」と名付け、平成 28 年度から 3 年間かけて制度の構築や体制づくりを進めました。令和元年度からは、これまでの取り組みを踏まえ、制度の実施や教育の実践といった、内容を充実・進化（Progress）させる段階に入っています。複雑化・多様化する時代を生き抜き、SDGs に関連した課題を解決することができる、「未来を切り拓く力」をもった児童・生徒を育成します。

2 品川教育ルネサンスで目指す教育

「品川教育」とは、小・中・義務教育学校の三校種で進める一貫教育のことであり、次に示す三つの柱で目指す教育の総体です。

品川教育ルネサンスの三つの柱

(1) 三校種体制における学校教育の推進

小学校・中学校・義務教育学校の異なる学校種が存在する中で、学校の特色や個々の可能性を高める学校教育の推進

(2) 地域とともにある学校づくり

品川コミュニティ・スクールの実施により、学校の主体性を高め、地域との協働による特色づくりを行う学校体制の構築

(3) 9 年間の一貫したカリキュラム

これからの時代を生き抜く児童・生徒を育成する 9 年間の一貫したカリキュラムの実現

(1) 三校種体制における学校教育の推進

義務教育学校は小・中学校の二つの課程を一体化し、9 年の連続した学びを行う新しい学校であり、施設の分離・一体と問わず設置可能ですが、品川区では施設一体型のみを義務教育学校としています。この義務教育学校の設置により小学校・中学校と併せ三

校種の学校が併存する体制が整備されました。各学校が特色の持ち味を生かし切磋琢磨して彩豊かな特色ある教育を展開することにより、子どもたちの実態や保護者の意向、状況にも適った多様で質の高い学校教育の実現を目指しています。平成30年3月に品川区学事制度審議会答申が出されました。答申を踏まえ、学校選択制や通学区域の見直しを図りました。今後、中学校区を核とした学校間連携がより強固なものとなります。

(2) 地域とともにある学校づくり

保護者、地域住民、学識経験者が学校運営に参画することで、学校と地域住民が一体となり継続性を保ちながら、教育活動の改善や児童・生徒の健全育成に取り組むための体制づくりとして品川コミュニティ・スクールを実施します。

平成28年度から3年間かけて順次拡大し、平成30年度に全校体制となりました。

各校では、今まで設置していた「校区外部評価委員会」をベースに学校地域コーディネーターや卒業生を加えた「校区教育協働委員会」に発展的に移行しました。

「校区教育協働委員会」では、学校運営方針の承認、学校支援活動の企画・調整等の役割を加えることで、評価だけでなく、「計画、実施、評価、改善（PDCA）」に関わる体制をつくりました。また、ボランティアや地域人材を活用した取り組みを組織化し、学校地域コーディネーターを中心に継続的な学校支援活動ができる体制「学校支援地域本部」をつくりました。

平成30年度からは、学校地域コーディネーター業務の補佐として、アシスタント・コーディネーターを配置し、より組織的で継続的な学校支援体制の構築を目指しています。

さらに、品川コミュニティ・スクールの理解を深め、地域とともに、今後の地域と学校の在り方を検討する機会とするため、平成31年1月19日に品川コミュニティ・スクールフェスタを開催し、区民に広くその取り組みを紹介しました。

現在、各校が品川コミュニティ・スクールをより成熟させる段階となっています。中学校区単位で目指す児童・生徒像を地域と学校が共有し、その実現に向けた具体的な教育の在り方を検討していきます。

(3) 9年間の一貫したカリキュラム

これからの子どもたちには、グローバル化の進展や人工知能の飛躍的な進化など多様性にとんだ変化の激しい社会を生き抜くことが求められます。そのため、義務教育の過程において9年間のしっかりとした見通しをもって教育にあたるのがますます重要になっています。

学習指導要領の改訂に併せ、品川区小中一貫教育要領を全面改訂し、平成30年3月に「品川区立学校教育要領」として策定しました。

第1学年から第6学年については、今年度から品川区立学校教育要領の本格実施となります。これからの時代を生き抜くために必要な、「新たな価値を創造する力」や「グローバルに活躍する力」といった資質・能力を身に付け、未来を切り拓く力をもつ児童・生徒の育成を図っていきます。

Ⅲ 庶務課

- ◆ 庶務課は、予算の総括、教育広報の発行、総合教育会議の調整、教育委員会の開催、行政財産の総括、学校職員の人事、校舎・屋内運動場・プール等の教育環境整備、学校改築、文化財の保護活用等、教育委員会事務局の庶務担当課として、総合調整の機能を果たしています。

事務分掌

* 庶務係

- 予算決算関係、職員の人事、事業の進行管理、事務局内他課との連絡調整、教育行政の総合調整
- 請願および陳情関係、教育行政の広報関係、教育委員会会議関係、規則訓令告示関係、文書受発審査、公印管守
- 教育関係統計調査、教育財産管理等
- 学校勤務職員（区任命職員）の人事、研修
- 教職員の健康管理
- 会計年度任用職員の雇用
- PTA 関連委託事業（家庭教育学級、校庭開放等）

* 学校施設計画係

- 学校施設の改築に係る計画および調整
- 学校施設環境に係る検討および調整
- 学校および幼稚園の施設台帳ならびに現有状況調査
- 学校施設工事に係る庶務事務

* 学校施設整備担当（主査）

- 学校施設および設備の保全
- 学校施設の改築・改修に係る設計および工事
- 校地および園地の設定、変更ならびに管理
- 登下校区域防犯カメラの設置および保全

* 文化財係

- 文化財の保護と活用
- 文化財保護審議会
- 大森貝塚活用検討委員会

他課との連携事業

- ◆ 児童の安全確保（地域活動課、土木管理課、教育総合支援センターと連携）
児童の登下校時の安全確保を目的とした児童見守りシステムの運用および通学路における交通安全指導と巡視を行っています。
- ◆ 校舎改築・大規模改修（施設整備課、地域活動課、スポーツ推進課、子ども育成課、保育課、防災課、学務課、指導課、教育総合支援センターと連携）

基本設計・実施設計・工事の円滑な実施を図るため、必要な調整を行っています。また、耐震補強等の校舎整備を計画的に実施し、教育環境の改善を図っています。

- ◆ 文化財の保護・活用・展示（品川歴史館）
区指定文化財などで温湿度管理が必要なものの多くは、所有者の承諾のもと品川歴史館収蔵庫で保管しています。また指定文化財をはじめ、新たに発掘された埋蔵文化財などを、機会を設けて品川歴史館で展示しています。
- ◆ 文化財に関心を持つ児童の育成（子ども育成課）
すまいるスクールの子どもたちを対象に、文化財に親しみ持つよう、様々な文化財を分かりやすく解説する事業を行っています。

事務事業

庶務係

- ◆ 教育予算・・・・・・・・・・・・・・・・ 57 ページ参照
- ◆ 教育委員会・・・・・・・・・・・・・・ 5 ページ参照
- ◆ 教育広報
 - 「教育のひろば」 予算額：585 千円
教育に対する理解と関心を高めるため、昭和 53 年から発行しています。

発行回数	年 1 回
発行部数	25,000 部
	目の不自由な方のために、声の広報を作成しています。
配付先	図書館や地域センター等の区施設および各小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒を通じて各家庭に配付しています。
 - 広報しながわ教育特集号 予算額：2,235 千円
本区の特色ある教育施策について広く区民の方に周知するため、平成 26 年度から年 1 回発行しています。
- ◆ 統計調査
統計調査は、教育行政上の基礎資料とするもので、次の調査を実施しています。
 - 学校基本調査・公立学校統計調査
この調査は、学校に関する基本的事項について調査するもので、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。主な調査事項は次のとおりです。なお、この調査結果に基づく児童・生徒数等は、58～59 ページに掲載してあります。

調 査 事 項	調 査 内 容	
学校基本調査	学級数、児童・生徒数、教職員数、卒業後の状況等を調査	
公立学校統計調査	児童・生徒関連票	学級数、児童・生徒数等を調査
	教職員調査票	教職員数等を調査
	進路調査票	卒業後の状況等を調査

○ 地方教育費調査

地方公共団体における教育費の実態を明らかにし、教育諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施している調査で、全国的に昭和 24 年以降、毎年実施されています。主な調査内容は次のとおりです。

調 査 事 項	調 査 内 容
学校教育費調査	学校教育活動のために支出した経費を性質別に集計
社会教育費調査	社会教育活動のために支出した経費を性質別に集計
教育行政費調査	教育委員会の運営のために支出した経費を性質別に集計
教育に係る収入調査	教育委員会での歳入を性質別に集計

◆ 学校勤務職員の人事、研修および健康管理

- 学校事務（給食業務）、用務の職務に従事する一般職員の任免、服務、その他人事に関する事務を行っています。
- 学校事務の職務に従事する会計年度任用職員の雇用に関する事務を行っています。
- 一般職員の病気欠勤等に伴う代替のための会計年度任用職員の雇用に関する事務を行っています。
- 職場実務研修を人事課研修係と協力し、実施しています。
- 健康増進や安全向上のための巡回相談、安全衛生講習会等を実施しています。
- 公務災害および通勤災害の認定手続、補償手続を行っています。

◆ 教職員の健康管理

予算額：23,814 千円

- 教職員の定期健康診断、雇入れ時健康診断、各種がん検診（肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）、情報機器作業従事者健康診断を実施し、結果により教職員からの相談を受けています。
- 長時間労働の続いている教職員に対して、健康保持のために、産業医面接指導を行っています。
- 教職員のメンタルヘルス対策として、メンタルの不調を未然に防ぐために、ストレスチェックを実施し、希望者に対して産業医面接指導を行っています。

◆ P T A 関連事業

- 少年少女スポーツの普及

予算額：8,273 千円

校庭を子どもの遊び場として開放するとともに、児童が主体となるスポーツ事業を実施し、スポーツの普及とともに、心身の健全な育成を図ります。事業の円滑な推進・実施のため、各小学校・義務教育学校の P T A が中心となった「校庭開放運営委員会」に事業を委託しています。

参加状況（延）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
校庭開放（遊び場開放）	25,759 名	23,917 名	23,112 名
少年少女スポーツ事業	12,601 名	13,163 名	9,080 名

- 家庭教育講演会の開催 予算額：307 千円
親子関係や基本的生活習慣づくり、人権尊重教育等、家庭教育に実際に役立つ内容を提供し、具体的な実践のヒントを通して、家庭教育力の向上を目的とした講演会を、学識経験者を招き開催します。
定員各 430 名で年 2 回程度実施します（予定）。

- 家庭教育学級等の委託 予算額：18,614 千円
子どもの教育環境づくりと青少年の健全育成をめざし、また、PTA 活動の活発化を図るため、各種研修・事業を実施します。幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の PTA および小学校・中学校 PTA 連合会に事業を委託しています。
 - ① 家庭教育学級
各 PTA が家庭教育に関し、テーマを定めて講演や講話・ワークショップ等に取り組みます。小学校・義務教育学校では CAP ワークショップも実施します。
対象:区内幼稚園 PTA、区立小学校・中学校・義務教育学校の PTA
 - ② 子ども地域活動促進事業
小学校・中学校・義務教育学校の PTA が、親子のきずなを深め、家庭や地域の方々と交流等を深めるために、子どもを主体とした事業を実施しています。
対象:区立小学校・中学校・義務教育学校の PTA
 - ③ 地域健全育成運営協議会
各中学校・義務教育学校の PTA が生徒の健全育成のために、学校・保護者・地域・関連機関と連携・協議し、共通理解を深めます。
対象:区立中学校・義務教育学校の PTA
 - ④ PTA 研修会
青少年健全育成のため、中央研究発表大会や幹部研修、小学校・中学校 PTA 連合会合同行事等研修事業を委託して実施します。

- 家庭教育力の向上支援 予算額：1,530 千円
しつけ・教育方法に悩んでいる、家庭教育について学ぶ機会がない、仕事が忙しくて家庭を顧みる余裕がないといった親を支援し、家庭の教育力の底上げを目的として、家庭教育ブック「しながわ子育て応援歌」および家庭教育力チェックシート「しながわ子育てサポートシート」を、1～4年生、5～7年生、8・9年生の3つの学年区分で作成し、平成 27 年度に、全保護者に配布しました。平成 28 年度からは、新 1 年生、新 5 年生、新 8 年生に配布し、各家庭、PTA の家庭教育学級での活用を推進しています。

◆ ^{はちさん} 83 運動の推進

予算額：753 千円

現在、PTA 並びに推進委員会が主体となり、83 運動を進めています。より効果的な取り組みとするため、地域住民に運動内容の周知徹底を図り、地域住民と行政が協働して推進しています。

◆ その他

- 学校勤務職員に、被服貸与規程に基づき、職務執行上必要な被服を貸与しています。
- 児童通学安全確認業務委託・学校受付業務委託・学校用務業務委託を実施しています。
- 校長・園長連絡会、副校長・副園長連絡会、事務連絡会を定期的に行い、教育委員会事務局と学校との連携を図っています。また、校長・園長連絡会の前には、校長会役員、園長会役員、教育会役員および教育委員会事務局管理職をメンバーとした役員校（園）長・事務局調整会議を開催し、相互の連携を強化しています。

学校施設計画係

◆ 学校改築推進

予算額：5,868,746 千円

建物の老朽度や就学人口の動向等を踏まえ、学校改築を計画的に推進していきます。

- 芳水小学校
平成 30 年度に着手した第 2 期校舎等改築工事・外構工事を引き続き行っており、今年 5 月に全ての工事完了を予定しています。
- 城南小学校・幼稚園
今年 2 月に校舎等改築工事が完了しました。引き続き既存校舎解体・外構工事を行い、令和 3 年 1 月に全ての工事完了を予定しています。
- 後地小学校
平成 30 年度に着手した校舎等改築工事については、今年 3 月末より新校舎の一部を利用開始しました。引き続き 8 月末まで工事を行います。外構工事については、今年 4 月より着手し、令和 3 年 1 月に全ての工事完了を予定しています。
- 鮫浜小学校
令和元年度に着手した校舎等改築工事を引き続き行っており、令和 3 年度校舎工事完了を予定しています。
- 浜川小学校・幼稚園
今年 8 月より校舎等改築工事に着手し、令和 3 年度新園舎棟、令和 5 年度新校舎棟の工事完了を予定しています。
- 第四日野小学校
今年度は改築工事に備え実施設計を行います。また、既存校舎改修工事、既存プール解体工事、下水管付け替え工事に着手する予定です。
- 浜川中学校
プロポーザルにて委託業者を決定し、基本設計を行う予定です。
- 城南第二小学校・鈴ヶ森小学校
今後の基本設計着手に備え、敷地測量を実施します。

- 施設計画検討（源氏前小学校）
今後の土地有効活用を含めた改築計画について、検討を行います。

※なお、実施設計および改築工事に関しては、「学校施設整備担当」が業務を行います。

学校施設整備担当

◆ 学校施設整備

大規模改修工事を計画的に実施するとともに、年間を通じて小規模な維持修繕を行い、良好な施設環境と教育環境の維持・向上に努めています。令和2年度の主要工事は、以下のとおりです。

- 校舎等整備 予算額：1,175,960千円
老朽校舎等を計画的に整備することにより、教育環境の改善を図ります。
環境啓発、環境負荷の低減を推進するため、小学校4校、中学校2校、義務教育学校1校の照明LED化を行います。
また、学校での学習・生活環境の向上のため、臭気漏れや排水管の老朽化した便所の改修と併せて、洋便器の割合が少ない学校の洋便器化を進めます。

令和2年度の主な工事と予定校

内 容	小 学 校	中 学 校	義務教育学校
便所改修	第二延山小	鈴ヶ森中	日野学園
空調改修	台場小、延山小	大崎中	
受水槽取替	上神明小		
照明LED化	台場小、小山小、 第二延山小、清水台小	鈴ヶ森中 荏原第六中	八潮学園
音楽室改修 (非構造部材改修)	伊藤小、大原小		
太陽光発電装置	京陽小		
防火戸・シャッター改修	浅間台小、三木小、延山小		
校舎大規模改修		戸越台中	

※このほか、スポットクーラーを30校に配備します。

- 外壁・屋上改修 予算額：439,144千円
- ・外壁の劣化による雨漏り等を未然に防ぐため、計画的に外壁改修工事を行い、常に良好な状態を維持します。
 - ・経年劣化した屋上の防水工事を行い、雨漏り等を未然に防ぐことにより建物の良好な環境を維持します。

【外壁改修】令和2年度予定校および実績

実施年度	小学校	中学校
令和2年度	立会小（北校舎 全面） 京陽小（西校舎 全面） 大原小（北校舎 全面）	
令和元年度	立会小（南校舎北(一部)・南・東面） 京陽小（北校舎） 大原小（西校舎）	
平成30年度	山中小（南校舎南・西面） 旗台小（東校舎北・東面）	富士見台中（屋内運動場棟）
平成29年度	山中小（南棟校舎北・東面）	富士見台中（南面、西面）

【屋上防水】令和2年度予定校および実績

実施年度	小学校	中学校	義務教育学校
令和2年度	立会小（渡り廊下屋上） 京陽小（西校舎） 大原小（北校舎）		
令和元年度	立会小（南校舎） 京陽小（北校舎） 大原小（西校舎）		
平成30年度	伊藤小（屋内運動場庇） 旗台小（東校舎2階屋上）		八潮学園（中央棟2階屋上）
平成29年度		浜川中（屋上） 富士見台中 （校舎西側屋上）	

- 学校体育施設整備費 予算額：2,551,950千円
- ・経年により固くなった校庭、老朽化した擁壁等を整備し、児童・生徒の安全と避難所機能の強化を図ります。
 - ・屋内運動場に空調設備を設置し、1年を通して快適な環境となるよう整備します。
 - ・国有地を借用している学校について借地の購入を進めます。

【校庭整備】令和2年度予定校および実績

実施年度	小学校	中学校	義務教育学校
令和2年度	第一日野小学校（擁壁改修等）		豊葉の杜学園 （人工芝生化） 設計のみ
令和元年度	山中小（人工芝生化） 旗台小（人工芝生化）		

平成 30 年度	戸越小（人工芝生化） 清水台小（南面一部擁壁改修）		荇原平塚学園 （人工芝生化）
平成 29 年度	大井第一小（人工芝生化） 小山小（人工芝生化） 大井第一小、鮫浜小、延山小 （土地購入、用地整備）		

【屋内運動場空調設備整備】令和 2 年度予定校および実績

令和 2 年度予定校

整備方法	小 学 校	中 学 校	義務教育学校
工事による 設置 (5 校)	第三日野小、小山小	荇原第六中	八潮学園 豊葉の杜学園

令和元年度実績

整備方法	小 学 校	中 学 校	義務教育学校
工事による 設置 (6 校)	台場小、第二延山小 第三日野小学校（第二屋 内運動場）	荇原第五中	日野学園 八潮学園（第二屋内 運動場）
リースによ る設置 (25 校)	浅間台小、三木小、城南 第二小、大井第一小、山 中小、立会小、伊藤小、 鈴ヶ森小、京陽小、延山 小、中延小、大原小、宮 前小、源氏前小、戸越 小、旗台小、上神明小、 清水台小、小山台小	東海中、大崎中、浜 川中、鈴ヶ森中、富 士見台中、荇原第一 中	
大型備品に よる設置 (3 校)	第四日野小、鮫浜小、浜 川小		
備品による 設置 (11 校)	城南小、御殿山小、第一 日野小、第三日野小、小 山小	荇原第六中	伊藤学園、八潮学 園、荇原平塚学園、 品川学園、豊葉の杜 学園

【用地購入】令和 2 年度予定校

実施年度	小 学 校	中 学 校	義務教育学校
令和 2 年度	大原小、旗台小		

- 維持修繕等 予算額：384,250 千円
随時、維持修繕工事や樹木剪定を行い、教育環境の維持・向上を図っています。
- 学校維持管理 予算額：334,285 千円
 - ・児童・生徒の学習や生活の場である学校施設を長期的に健全に維持するために、機器の維持管理と法令に定められた点検を行っています。
 - ・施設的环境を健全に維持するため、空調機等リースにて空調設備等を行っています。
 - ・児童・生徒の登校、下校時の安全性を向上するため、登下校区域防犯カメラの保守点検等を行っています。

令和2年度の主な保守点検、維持管理委託

1. 消防関係設備保守点検委託
2. 自家用電気工作物保守点検委託
3. 警備業務委託
4. 空調設備保守点検等委託
5. 非常通報装置保守点検委託
6. カラス営巣駆除委託
7. 区有施設（区立学校）建築物定期点検業務委託
8. ガスヒートポンプエアコン賃貸借
9. 登下校区域防犯カメラ維持管理委託

文化財係

◆ 文化財保護審議会

予算額：575千円

品川区文化財保護条例に基づき、文化財の保護および活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会へ建議します。

設置根拠：地方自治法、品川区文化財保護条例および同施行規則

委員定数：10名 任期：2年（令和元年12月1日～令和3年11月30日）

品川区文化財保護審議会委員名簿

（令和2年4月1日現在）

役職名	氏名	現職等	選任区分
会長	坂誥 秀一	立正大学名誉教授	考古
副会長	松尾 美恵子	学習院女子大学名誉教授	歴史
委員	池上 裕子	成蹊大学名誉教授	文書
委員	岩淵 令治	学習院女子大学教授	文書
委員	福田 アジオ	国立歴史民俗博物館名誉教授	民俗
委員	馬場 憲一	法政大学名誉教授	歴史
委員	佐藤 高	民俗芸能学会会員	民俗
委員	山本 勉	前清泉女子大学教授	美術
委員	寺尾 英智	立正大学教授	歴史
委員	芹澤 裕次郎	区議会議員	議会

（敬称略）

◆ 文化財保存活用

予算額：7,798千円

文化財調査を進めその保存に努めるとともに、文化財調査報告書刊行や「文化財めぐり」等の普及事業を通じて区内文化財の活用にあつめます。

○ 文化財の指定件数

（令和2年4月1日現在）（件）

有形文化財	有形民俗文化財	無形民俗文化財	史跡	天然記念物	合計
68	29	3	24	19	143

○ 文化財の調査と新規指定（解除）件数

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
西光寺兒桜調査	海蔵寺蔵 木造菩薩形坐像調査【指定】	長濱家住宅調査
近代建築調査	海蔵寺「無縁塔群」調査	品川寺 不動明王立像調査
	旧大崎図書館跡地内灯籠調査	海蔵寺 娼妓供養牌調査
	旧三井文庫第二書庫調査	
	平塚 2 丁目個人住宅調査	
	滝王子稲荷神社のタブノキ【解除】	
計 2 件 (新規指定 0 件)	計 6 件 (新規指定 1 件、指定解除 1 件)	計 3 件 (新規指定 0 件)

- 新規国指定・登録の文化財
 国指定有形文化財（建造物） 旧島津家本邸 令和元年 12 月 27 日指定
 国登録文化財（建造物） 旧三井文庫第二書庫 令和 2 年 4 月 3 日登録
 長濱家住宅主屋および同住宅門 令和 2 年 4 月 3 日登録

- 文化財標識の設置
 指定文化財等の解説板・案内板を設置・整備します。

- 指定文化財修理補助・奨励金の交付
 指定文化財の修理・保存のための補助金や奨励金を交付します。

- 文化財めぐり [定員 各回 60 名]
 令和 2 年度 5 月 30 日 新緑の文化財めぐり 開催中止
 3 月 13 日 早春の文化財めぐり (予定)

(人)

参加状況	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	申込者	参加者	申込者	参加者	申込者	参加者
	108	92	100	90	105	57

※令和元年度は早春の文化財めぐりが中止となったため 1 回分のみ計上

- こども文化財散策ツアー 12 月 12 日 (予定)
- 品川魅力発見ツアー 11 月 15 日 (予定)
- 文化財一般公開
 11 月の文化財保護強調週間に、文化財所有者の方の協力により区民に一般公開します。(11 月初旬、区内 7 カ所程度)
- 文化財調査報告書の刊行
 文化財調査の成果をもとに『品川区文化財報告書』を刊行し、文化財の普及を進めます。

- 国指定重要無形民俗文化財の間宮社中「江戸の里神楽」上演会共催
「江戸里神楽を観る会」との共催により実施しています。
- 区指定天然記念物樹木（19件）賠償責任保険加入
対象樹木による対物・対人の損害に備えています（区・文化財所有者を被保険者と
する）。
- 大森貝塚活用検討委員会
大森貝塚遺跡庭園を、国指定史跡「大森貝塚」によりふさわしく魅力的な庭園とす
るため、「大森貝塚活用検討委員会」を立ち上げ、活用プランを取りまとめます。

◆ **埋蔵文化財**

予算額：23,661千円

埋蔵された文化遺産を保護するために、発掘・整理調査および同調査記録の作成等を行
います。

平成29年度	●発掘調査：2件	●試掘（確認）調査：8件	●工事立会：12件
平成30年度	●発掘調査：0件	●試掘（確認）調査：6件	●工事立会：13件
令和元年度	●発掘調査：3件	●試掘（確認）調査：6件	●工事立会：8件

- 個人住宅発掘調査委託（整理作業・報告書作成）
令和元年度末にかけて大崎2丁目所在（居木橋遺跡包蔵地内）の個人住宅建替工事
に伴う埋蔵文化財発掘調査によって得られた出土品等の整理作業や調査報告書の作成
を行います。

IV 学 務 課

学務課は、「学校選択制」を始めとする就学事務を所管し、その適正な執行に努めています。加えて、平成30年3月の品川区学事制度審議会の答申を受けて、区立学校の通学区域や学校選択制の見直し等、学事制度に関する整備を行いました。新制度は令和2年度入学者より適用しました。

また、各学校が一貫教育をはじめとした質の高い教育活動を展開できるよう、効率的・効果的な学校運営の実現や学校備品の整備などの教育環境整備を図るとともに、全教員に配備したパソコンを活用した校務・教育事務の効率化を進める校務システムや、学校事務システムの運用管理を行うほか、ICT機器を活用した教育活動を展開するための環境整備を推進しています。

さらに、児童・生徒の健康保持・増進のための健康診断や学校環境衛生の整備、学校給食の充実、給食施設の整備や宿泊行事をはじめとした校外活動の充実にも努めています。

事 務 分 掌

* 学 事 係

区立学校の設置および廃止、就学・入学および転退学関係、学級編制、通学区域、教材教具・校具の整備、校務運営、維持運営、就学援助、教科書無償給与、学校予算令達、プール指導、教育人口統計調査、保護者負担学校教育費統計調査、学校基本調査、教育に関する諸調査

* 校務情報管理対策担当（主査）

情報安全管理対策、各システム運用管理（学校事務システム、校務システム）、学校ICT推進（ICT関連機器整備運用、校内無線LAN整備等）

* 保健給食係

学校保健、学校給食、移動教室および夏季施設の計画・実施、多子家庭給食費補助、災害共済給付、グローバル給食、食物アレルギー対応

他 課 と の 連 携 事 業

◆ 小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒の転入退学に関する事務（戸籍住民課、地域活動課、教育総合支援センターと連携）

住民票異動届出受付窓口（住民異動係および品川第一、大崎第一、大井第一、荏原第一、荏原第四、八潮の各地域センター）において転入・転居した家族の中に就学中の児童・生徒が同居している場合は、同時に就学届書受付事務を行っています。

また、特別支援教育における適正な就学を図るため、教育総合支援センターと連携

しています。

◆ **幼稚園の管理運営に関する事務**（保育課と連携）

幼稚園運営は教育委員会の事務ですが、幼保一元化の推進に伴い、補助執行を保育課で行っています。

◆ **学校ICT推進**（指導課、情報推進課と連携）

校務・教育活動におけるICT活用を推進しています。

◆ **ふれあい給食の実施**（高齢者地域支援課と連携）

高齢者を学校に招待し、高齢者と児童・生徒が学校給食を通して交流しています。

◆ **グローバル給食の実施**（地域活動課と連携）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、区内の大使館・領事館と「食」を通じた異文化交流を実施しています。

事務事業

学事係

◆ **学校選択制の実施**

予算額：11,003千円

○ 学校選択制の考え方

社会の変化に対応した学校教育の内容の充実と質の向上を目的に、教育現場における特色ある教育活動の展開と個性的な学校づくりを進めるとともに、より子どもに適した教育を受けさせたいという保護者の願いに沿った学校が選べる「学校選択制」を実施しています。

○ 実施方法等について

対象者は、小学校・中学校・義務教育学校に入学予定の新1・7年生です。令和2年度入学者からは新制度の通学区域に基づき、保護者の意向を書面で確認する希望申請を期限を定めて実施し、その希望申請に基づき、教育委員会は就学すべき学校の指定を行います。なお、現行の指定校変更の制度は維持しています。

小学校・義務教育学校（前期課程）は、新通学区域が隣接する学校（隣接校）から選択することができます。なお、新制度の運用にあたり、一定期間従来のブロック内からの選択（義務教育学校（前期課程）は区内全域から選択）等ができるよう経過措置を設けます。中学校・義務教育学校（後期課程）は区内全域から選択できます。

小学校・中学校・義務教育学校とも、各学校の受入学級数、受入予定数を設け、希望者数がこれを超えた場合、通学区域外からの児童・生徒を対象に抽選を行うこ

とがあります。抽選になった場合、入れなかった方は「待機」とし、当該校に転出者や辞退者等がいた場合に繰り上げを行います。

また、平成25年度新入学からは、兄弟が在籍する希望校が抽選となった場合に、兄弟枠として順位を優先するなど入学の配慮をしています。

《希望申請状況》

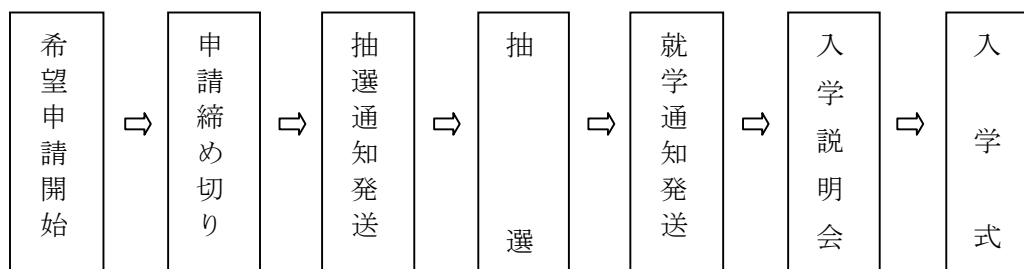
令和2年度入学者の希望申請は、小・中・義務教育学校ともに令和元年10月1日から10月末に実施しましたが、その結果は次ページの表のとおりです。希望申請した方は、令和元年10月1日現在の住民基本台帳による入学予定数のうち、小学校では、25.1%、中学校では24.5%でした。

受入予定数を越えた学校のうち、小学校・義務教育学校（前期課程）は19校で、中学校・義務教育学校（後期課程）も8校について抽選となりました。抽選校は次ページの表の学校名に☆で示した学校です。

品川区の就学人口は増加傾向にあり、令和2年度の新入学では、兄弟枠で優先される児童の受入れができなかった学校が7校ありました。今後も兄弟枠であっても入学できない学校が増えていくことが予想されますので、新入学の事務では、保護者に十分周知を行い、学校選択をしても希望した学校に入学できない可能性があることを丁寧に説明していく予定です。

《令和2年度 入学者の日程》

(場合により抽選)



小学校	10/1	10/31	12/2	12/10, 11	1/10	2月上～中旬	4/6, 7
中学校	10/1	10/31	12/2	12/12	1/10	2月上～中旬	4/7

※小学校には義務教育学校（前期課程）、中学校には義務教育学校（後期課程）を含む

小・中・義務教育学校希望申請状況

【小学校・義務教育学校(前期課程)】 入学者合計 3,083 人

	入学者数	希望申請数	
		増	減
城南小 ☆	117	36	23
浅間台小	44	2	32
三木小	65	2	32
御殿山小 ☆	104	21	13
城南第二小 ☆	92	11	54
第一日野小 ☆	86	39	9
芳水小 ☆	131	21	22
第三日野小 ☆	137	6	0
第四日野小	83	5	35
大井第一小 ☆	134	56	19
鯨浜小	87	27	37
山中小 ☆	68	12	17
立会小 ☆	99	41	4
浜川小	99	2	135
伊藤小 ★	96	16	9
鈴ヶ森小 ★	136	21	14
台場小 ★	61	20	22
京陽小	63	14	18
延山小	81	20	21
小計	1,783	372	516

希望申請合計808人

	入学者数	希望申請数	
		増	減
中延小	22	11	31
小山小 ☆	69	17	6
大原小	69	12	15
宮前小	46	8	25
源氏前小	76	19	13
第二延山小 ☆	120	19	3
後地小	67	10	38
戸越小	56	17	19
旗台小	66	7	14
上神明小	16	2	26
清水台小	39	4	12
小山台小 ☆	61	20	3
日野学園 ☆	89	30	16
伊藤学園 ★	88	12	35
八潮学園	139	63	3
荏原平塚学園	60	30	18
品川学園 ☆	122	81	7
豊葉の杜学園 ☆	95	74	8
小計	1,300	436	292
合計	3,083	808	808

【中学校・義務教育学校(後期課程)】 入学者合計 1,684人

	入学者数	希望申請数	
		増	減
東海中 ★	138	46	21
大崎中	69	17	53
浜川中 ★	84	11	109
鈴ヶ森中	131	88	11
富士見台中	79	15	33
荏原第一中	145	79	60
荏原第五中	118	55	27
荏原第六中 ☆	105	48	12
小計	869	359	326

希望申請合計 651人

	入学者数	希望申請数	
		増	減
戸越台中 ★	94	67	31
日野学園 ★	134	73	28
伊藤学園 ★	161	17	74
八潮学園	77	0	15
荏原平塚学園	68	6	98
品川学園 ★	134	24	53
豊葉の杜学園 ☆	147	105	26
小計	815	292	325
合計	1,684	651	651

※表中の数字はすべて(人)

※入学者数は、令和2年5月1日現在

※入学者数には、希望申請後の国・私立入学者、指定校変更者、転居者等による変動が反映されています。

※小学校は、通学区域が隣り合っている(隣接している)学校を希望できます。中学校は、全区立中・義務教育学校から希望できます。ただし、令和3年度入学予定者までは、従来のブロック内からの選択(義務教育学校(前期課程)は区内全域から選択)等ができるよう経過措置が設けられています。

※希望申請者数の増：通学区域外からの希望申請数

※希望申請者数の減：通学区域外への希望申請数

※☆印は抽選により希望校に入れない待機者がいた学校、★印は抽選になったが繰り上がりにより待機者全員が入学できた学校

○ 学級編制

平成23年度から法改正により学級編制の標準が小学校第1学年は35人編制となっています。

また、東京都が実施する「小2加配・中1ギャップ加配」により、小学校第2学年および中学校第1学年（本区では中学校・義務教育学校第7学年）が35人学級に対応できる教員加配措置があります。

令和2年度教員加配措置に該当する小学校・義務教育学校（前期課程）は7校、4校は学級規模の縮小を、3校はチームティーチング等の教員加配を選択しました。中学校・義務教育学校（後期課程）の該当校は5校で、4校は学級規模の縮小を、1校はチームティーチング等の教員加配を選択しました。

さらに平成24年度より学級編制は事後届出制に変更となり、品川区自らの判断と責任で地域や学校の実情に応じて適切な学級編制を実施することが可能となっており、区教育委員会の判断による弾力的運用を小学校2校で実施しました。

学級編制状況（各年度5月1日現在）

小学校31校・義務教育学校（前期課程）6校

区 分 年 度	学 級 数	児 童 数 (人)	学 年 別 内 訳 (人)					
			1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年
平成30年度	502 【24】	15,247 【142】	2,697	2,627	2,585	2,480	2,484	2,374
令和元年度	518 【23】	15,758 【149】	2,887	2,686	2,650	2,577	2,481	2,477
令和2年度	531 【24】	16,403 【160】	3,083	2,889	2,686	2,662	2,590	2,493

※【 】内数字は特別支援学級分の別掲（通級は含まず）

中学校9校・義務教育学校（後期課程）6校

区 分 年 度	学 級 数	生 徒 数 (人)	学 年 別 内 訳 (人)		
			7 学 年	8 学 年	9 学 年
平成30年度	145 【15】	4,768 【85】	1,544	1,634	1,590
令和元年度	146 【16】	4,846 【93】	1,642	1,557	1,647
令和2年度	149 【19】	4,904 【105】	1,684	1,651	1,569

※【 】内数字は特別支援学級分の別掲（通級は含まず）

◆ 設備・備品等の整備・維持

予算額：2,307,050千円

各学校の学校運営経費は、学校規模に応じた基準に基づき配当しており、各学校が整備する教材等の物品を除き、高額な設備・備品および全校に配備する物品等を本課が購入し、整備しています。

- 教育目標を効果的に達成するための教材・教具の整備や充実、学習・読書活動推進のための学校図書館の図書資料の整備や充実、また品川教育ルネサンス推進のための教材等の充実など、学習環境の整備を図ります。
- 老朽化した体育器具や教室のロッカー、黒板の取替を行います。
- 学校用備品、事務用器具・機器類の整備や充実を図ります。理科室など特別教室の改修等を計画的に行います。
- 学校行事等学校運営を円滑に行うため、屋内運動場の緞帳等の老朽取替・舞台装置の補修工事を行います。
- 学校の設備機器の機能を維持するため、各種機器の保守点検・清掃を実施します。
- 学校における省エネ・節電を促進しています。
- 学校改築に伴う引越や備品等の整備を行います。

◆ **就学援助**

予算額：426,019千円

経済的に就学が困難と認められる公立小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒の保護者に対し、学校教育法第19条に基づき、区として就学援助費支給要綱を定め、学用品費等の援助を行っています。

なお、平成30年度から、新1年生および新7年生を対象とした新入学学用品費を前倒しで支給しています。

○援助対象費目

学用品費、給食費、新入学学用品費、★修学旅行費、★校外教授費、★移動教室費、体育実技用具費、★卒業アルバム費、通学費、★医療費、夏季施設参加費、義務教育学校標準服費（1年）

※ 要保護者（教育扶助受給世帯）は、★印の費用が就学援助対象となり、その他の費目は教育扶助から給付されます。

就学援助費受給状況

小学校・義務教育学校（前期課程）

年 度	要保護	準要保護	計	児 童 数	受給率(%)
平成29年度	72人	2,666人	2,738人	14,943人	18.3
平成30年度	72人	2,536人	2,608人	15,389人	16.9
令和元年度	55人	2,452人	2,507人	15,907人	15.7

中学校・義務教育学校（後期課程）

年 度	要保護	準要保護	計	生 徒 数	受給率(%)
平成29年度	48人	1,418人	1,466人	4,859人	30.2
平成30年度	49人	1,273人	1,322人	4,853人	27.2
令和元年度	55人	1,229人	1,284人	4,939人	25.6

合 計

年 度	要保護	準要保護	計	児童・生徒数	受給率(%)
平成29年度	120人	4,084人	4,204人	19,802人	21.2
平成30年度	121人	3,809人	3,930人	20,242人	19.4
令和元年度	110人	3,681人	3,791人	20,846人	18.1

校務情報管理対策担当

◆ 情報管理安全対策

予算額：2,100千円

学校が保有する全ての情報の安全確保および文書等の適切な管理、システムの適正な運用管理を図るため、情報管理安全対策運用規定、情報管理安全対策実施手順、品川区立学校USBメモリ管理手順に則り、学校における情報の適切な安全管理対策を実施しています。

◆ 各システム運用管理

予算額：129,168千円

校務の効率化の観点から、教職員1人1台のパソコンを配備し、学校事務システムや校務システム等の運用管理を行っています。なお、児童・生徒についての個人情報漏えいの防止のため、情報セキュリティが確保されたネットワークを利用しています。

◆ 学校ICT推進

予算額：1,310,337千円

児童・生徒がICT機器を活用することを通じ、進化する情報社会への適応力（情報リテラシー）を定着させるとともに学習意欲の向上を図ります。

○ 児童・生徒用タブレットPCの運用管理

「ICTを活用した教育活動推進校（以下「ICT推進校」という）」（小規模支援10校）に整備した児童・生徒用タブレットPC（1人1台）の運用管理や活用サポートを行っています。また、国の「GIGAスクール構想」等の動きにも注意を払い、学校を取り巻く環境の変化にも適切に対応していきます。

○ 普通教室用ICT機器の運用管理

普通教室等へ整備した電子黒板機能付プロジェクタ・書画カメラ・教師用ノートパソコン・デジタル教科書等の運用管理や活用サポートを行っています。

令和2年度は、電子黒板機能付プロジェクタ等を追加配備し、ICT教育環境の充実を図ります。

- 特別支援学級におけるICT機器の運用管理
特別支援学級（固定級・特別支援教室・通級）に整備したタブレットPC（2人に1台程度）の運用管理や活用サポートを行っています。
- パソコン教室用タブレット端末の運用管理
「ICT推進校」以外の学校では、各学校に整備したタブレット端末（40台）の運用管理や活用サポートを行っています。令和2年度は、40台のタブレット端末を追加配備の予定で、ICT教育環境の充実を図ります。

保健給食係

◆ 学校保健 予算額：237,575千円

学校保健安全法に基づき学校における児童・生徒の保健管理を行っています。

- 健康診断
 - a. 定期健康診断
毎年4月から6月にかけて、一般内科・歯科健診の他、心臓検診、腎臓検診などを行っています。また、平成28年度からモアレ検査を用いた脊柱側弯症検診を実施するとともに、運動器検診（四肢の形態および発育並びに運動器の機能の状態の検査）の充実を図っています。
 - b. 臨時健康診断
移動教室、修学旅行前における内科健診等、必要に応じて行っています。
- 学校環境衛生の整備
飲料水の水質検査、簡易専用水道衛生管理検査、プール水質検査、校舎内害虫駆除・消毒、衛生検査、教室内環境衛生検査などを行っています。
- 品川区学校保健会
校長、園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、協力・賛同（教育委員会・子ども未来部・保健所）の7部会からなり、年1回の総会、研究発表会のほか、児童・生徒の健康管理全般について研究協議し、その成果を学校の保健指導に反映しています。

◆ 学校給食 予算額：1,719,567千円

学校教育の一環として小学校は昭和25年9月から、中学校は昭和46年から全校で完全給食を実施しています。平成17年度からは民間事業者による給食調理業務等代行を導入し、自校の給食室で調理した給食を提供しています。

○ 給食内容

学校の栄養教諭・栄養職員を中心に毎月標準献立を作成しています。米飯給食は現在週3～4回程度実施しています。

○ 給食費

給食に要する諸経費のうち、食材料費は保護者負担の給食費として、各学校で徴収しています。

給食費（年額）＝1食単価×各学年の年間給食回数
給食費区分別単価（平成20年9月改定）

区 分	1食単価
1・2年生	240 円
3・4年生	260 円
5・6年生	280 円
7～9年生	320 円

○ 産直・低農薬野菜等の導入

新鮮な食品を用いた、安全で美味しい給食の提供および児童・生徒の農業生産に対する理解を深めるため、昭和56年度から八ヶ岳中央農業実践大学校より、昭和62年度からは千葉県多古町旬の味産直センターより低農薬野菜等の購入を行っています。

○ ふれあい給食

高齢者を学校に招待し、高齢者と児童・生徒が学校給食を通して交流することを目的として昭和61年度より実施しています。

○ 給食生ごみのリサイクル推進

給食から出る野菜の皮や残菜などの生ごみを回収し、飼料等にリサイクルしています。

○ 給食の放射性物質検査

平成23年度から食材の検査を開始し、平成25年度からは飲用牛乳を除く給食1食分を1週間分まとめて1検体として、検査（セシウム・ヨウ素）を実施しています。

○ 食物アレルギー対応

これまでは、平成20年3月に財団法人日本学校保健会で作成した「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」にそって学校におけるアレルギー疾患に対応してきました。平成26年1月に「品川区立小・中学校における食物アレルギー

のてびき」を作成しました。（平成28年1月一部改訂）

実施にあたっては消防署とも連携を図るとともに、区内の品川・荏原両医師会を通じて各医療機関へ食物アレルギー対応の変更点を周知するなど、全校に必須のアレルギー対応委員会を設けて、食物アレルギー事故の予防や防止に努めています。

◆ **グローバル給食**

予算額：392千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、品川区内にある大使館・領事館と学校とが日本の給食体験や他国料理を給食献立に取り入れる等、交流を図り、「グローバル給食事業」を通して国際理解を深めるきっかけ作りとしています。

大使館職員を招待し、日本の学校給食を体験するとともに、招いた国の料理の献立をグローバル給食として、児童と大使館職員に提供しています。

◆ **日本スポーツ振興センター**

予算額：20,175千円

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校の管理下における児童・生徒の負傷、疾病、障害または死亡について必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的として設置されています。

全児童・生徒の掛金の保護者負担分は、全額区費で負担しています。

共済掛金と給付実績（令和元年度）

区分	掛金総額（円）	給付実績	
		件数（件）	金額（円）
小学校	11,518,345	514	3,310,573
中学校	2,676,450	222	2,616,993
義務教育学校	5,047,635	242	2,369,420
計	19,242,430	978	8,296,986

◆ **校外施設**

予算額：175,637千円

○ 移動教室

教育課程の一環として、自然の中での体験学習や歴史に関する学習等を通じ、集団生活における規律や連帯感を養うことを目的に、第6学年は光林荘（栃木県日光市）、第7学年は福島県の磐梯高原で実施しています。

○ 夏季施設（林間学園）

夏季休業期間を利用して、基礎体力の向上と集団生活訓練を目的に、第5学年の希望者を対象に、光林荘（栃木県日光市）で実施しています。また、より一貫教育

を推進するため、第8学年と合同で実施している学校もあります。

移動教室・夏季施設参加状況（令和元年度）

区 分			児童生徒数	参加者数	実 施 月
移動教室	日光 磐梯	第6学年	2,582人	2,526人	5月9日～9月27日
		第7学年	1,722人	1,675人	5月27日～9月20日
夏季施設	日光	第5学年	2,284人	2,218人	7月20日～8月27日

◆ 多子家庭給食費補助

予算額：13,701千円

義務教育を受けている児童・生徒が3人以上いる世帯を対象に、3人目以降の区立小学校・中学校・義務教育学校在学者に給食費を補助しています。（所得制限があります）

令和元年度補助状況

	対象者数（人）	補 助 金 額（円）
小 学 校 義務教育学校（前期）	227	9,211,500
中 学 校 義務教育学校（後期）	3	202,880
計	230	9,414,380

V 指 導 課

- ◆ 指導課は、区立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の教職員の人事・服務・給与・研修等の業務を行い、また、一貫教育や品川コミュニティ・スクールをはじめとする教育施策の企画および教育改革の推進に努めています。

事 務 分 掌

* 教職員人事係

- 都費負担教職員（教員および事務・栄養職員）、区固有教員、幼稚園教員および都費講師、スクール・サポート・スタッフ等会計年度任用職員の人事
- 教職員の昇給・昇格
- 教職員出退勤システム運用
- 教育実習の受入
- 学校働き方改革に係る事務
- 教員派遣（海外・大学院等）
- 教職員の給料・旅費の支給

* 指導主事

- 一貫教育の推進
- 品川コミュニティ・スクール、オリンピック・パラリンピック教育の推進
- 英語教育の推進
- 区学力定着度調査の実施
- 管理職、ミドルリーダー、固有教員等の研修
- 新たな教育施策の企画

* 学校地域連携係

- 品川コミュニティ・スクール事業の執行等にかかる学校と地域の連携調整
- 特色ある教育活動に関する事業執行
（区学力定着度調査、習熟度別学習、しながわドリームジョブ等）
- 人事関連研修にかかる事務
- 英語教育、オリンピック・パラリンピック教育等の事業執行

他課との連携事業

◆ 学校教育に関わる活動全般（教育総合支援センターと連携）

教育施策、教科書採択等、学校教育に関わる教育活動全般について情報共有して事業を行います。

◆ 子どもの未来応援プロジェクト関連（子育て応援課と連携）

品川コミュニティ・スクール実施校において、放課後や夏季休業日等に学習支援を実施する「品川地域未来塾」が該当しています。

事 務 事 業

教職員人事係

◆ 人事関係

区立学校に勤務する教職員は、都費負担教職員と区固有教員に区分されます。都費負担教職員の給与は国と東京都が負担し、その採用、昇任、分限、懲戒、給与の決定等の権限は、東京都教育委員会（以下「都教委」という。）が有しています。

都費負担教職員の身分は、勤務する学校を設置している品川区の公務員となり、品川区教育委員会（以下「区教委」という。）は、都費負担教職員の人事事務を処理・執行する立場にあります。

- 区立小学校・中学校・義務教育学校の教職員の配置、採用・退職は、校長から所属教職員の任免その他の進退に関する意見の申出（具申）を受け、都教委へ内申しています。
- 校長・副校長の昇任・転任は、区教委が都教委へ内申しています。
- 区立幼稚園の教育職員については、配置と採用・退職に関する事務などを行っています。
- その他、昇給や退職手当にかかる事務として、都費教職員については都教委への内申事務、幼稚園教育職員については昇給等の決定に関する事務を行っています。

教育管理職（校長・副校長・幼稚園長・副園長）の異動人数

（令和2年4月1日現在。ただし、退職者は令和2年3月31日現在）（人）

区分／年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区外転出	5	10	7
区外転入	8	16	7
区内異動	18※	12	9
退職者	12	16	3

※固有教員含む

一般教職員（小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園）の異動人数

（令和2年4月1日現在。ただし、退職者は令和2年3月31日現在）（人）

区分／年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区外転出	142	120	120
区外転入	120	123	130
区内異動※	72	77	70
新規採用	91	88	59
退職者	39	67	25

※自校昇任者含む

◆ 区固有教員の採用

予算額：230,142千円

平成21年度から区固有教員を採用し令和2年4月1日現在、29人（小学校10人・中学校7人・義務教育学校12人）を任用しています。各種研修等を通して、一貫教育などの区の教育施策の原動力となる教員の育成を図っています。

区固有教員は、中学校区における学校間調整や地域連携の充実、異校種間異動を通じた一貫性のある指導および市民科や一貫教育カリキュラムの作成など区独自の教科や特色ある取り組みを推進するキーパーソンとしての活躍に加え、学校経営や教育行政の中核を担う人材として

組織体制の充実に寄与しています。

採用人数（令和2年4月1日現在） (人)

区分／年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	1	1	0
中学校	1	0	1
義務教育学校	1	2	1
計	3	3	2

◆ 校長・園長等教育管理職の選考関係

区立小学校・中学校・義務教育学校は都教委が、区立幼稚園は特別区人事・厚生事務組合教育委員会が実施する教育管理職選考の受験申込み等の事務を行っています。

◆ 代替教職員の任免

予算額：10,775千円

都費負担教職員の妊娠出産休暇（産休）・育児休業（育休）等による欠員補充のため、臨時的任用教員および代替職員に関する事務（当該校への臨時的任用教員の紹介、任用手続および内申・報告等の事務）を行っています。

採用人数 (人)

区分／年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産 休	45	46	41
育 休	78	75	58

◆ 非常勤講師の任免

予算額：78,692千円

病気等による1カ月以上の欠員が生じた場合や、幼稚園における遠足随行、夏季プール指導などの非常勤講師の手配・任用に関する事務を行っています。これに加え、一貫教育充実のため、区費講師（カリキュラム・マネジメント推進事業（会計年度任用教員））の採用に関する事務も行っています。

採用人数 (人)

区分／年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
幼 稚 園	34	32	33
小 学 校	107	110	104
中 学 校	73	68	62
義務教育学校	71	84	76

◆ その他の人事関係事務

永年勤続表彰、都教育委員会表彰、在外教育施設等派遣について、候補者決定や都教委への内申・推薦事務を行っています。

また、再任用・非常勤教員（都費）の任免手続や他区との調整事務を行っています。

◆ 服務関係

校長・園長の出張・休暇の承認、教員の兼業・兼職許可や海外旅行許可の承認等に関する事務のほか、服務事故等の調査や都教委との連絡調整を行っています。

○ 服務（定数、勤務時間・勤務条件等）に関することは、都の条例等で定められており、そ

の規定により区教委が服務監督権限を行使し、教職員は、区教委の職務上の命令に従う義務を負っています。

- 処分（分限・懲戒）についても、都の条例等で定められており、上司の職務命令に従う義務、守秘義務、服務専念義務、信用失墜の禁止などに違反した場合、区教委が事実調査の上、都教委への内申を行います。

◆ **学校働き方改革（しながわ働き方ルネサンス）** 予算額：93,826千円

教員の事務作業を補助するスクール・サポート・スタッフ（SSS）（会計年度任用職員）を全区立学校に配置しております。また、令和2年3月には「品川区立学校の教育職員の在校時間の上限等に関する方針」を策定しました。今年度は教員の勤務時間外の電話対応に係る負担を軽減させるため、勤務時間外の電話委託を整備します。

今後とも、教員の長時間労働を改善するため、学校働き方改革を着実に推進していきます。

◆ **教育実習**

小学校・中学校・義務教育学校および幼稚園への教育実習生の受入れ承認に関する事務を行っています。

(件)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受入承認件数	103	102	69

◆ **教職員の給与・旅費**

- 都の教職員および講師について、区で給与関係データおよび近接地内出張の旅費関係データを作成し、都で電算処理し、給与や報酬を支払っています。
- 近接地外旅費など都費教職員の出張にかかる旅費を支払っています。

体罰等の根絶など、服務事故の防止を図るための取組み

◆ **教職員による服務事故の防止**

教職員が、体罰・不適切な指導・暴言、個人情報紛失、ハラスメント等、服務事故を起こさないよう、東京都教育委員会・学校と連携して研修の実施等に取り組んでいます。

- ・ 校長連絡会（毎月）、副校長連絡会（隔月）における服務指導（事故事例紹介・注意喚起）
- ・ サービス事故防止月間における学校管理職による研修の実施（4月、7月～8月、12月）
- ・ 中堅教諭等資質向上研修における指導課職員による服務研修の実施

また、教職員のためのハラスメント相談窓口を設け、学校職場におけるパワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等の早期発見と問題解決に努めています。

指導主事・学校地域連携係

【指導主事】事業の企画・内容調整、運営等を行います。

【学校地域連携係】事業の事務、予算執行等を行います。

◆ **区固有教員研修**

予算額：1,000千円

区のような教育施策の推進・充実に向け、集中研修等での講義・グループ研究、特別研究授業、外部研修の受講補助、異校種免許の取得推進、海外語学研修派遣の引率など、区固有教員の資質や能力の向上を図ります。

- ◆ **教職員研修** 予算額：752 千円
 区の教育を中核となって牽引し、活躍することが期待される教職員の育成を図るため、研修等を実施します。
- ◆ **一貫教育の推進** 予算額：6,283 千円
- 品川教育検討委員会および教科等検討部会の運営
 品川区立学校教育要領の策定を受け、品川教育の理念・方向性、教育要領の指導方法等を検討する委員会および各教科の目標・内容、教材等を検討する部会を運営します。
 - 小中一貫教育全国連絡協議会の運営
 一貫教育の充実に向けて全国の自治体に呼びかけ設立した全国連絡協議会の事務局として、全国サミットの運営、研究や実践の情報・意見交換等を行います。
 - 品川区の教育に関する評価
 品川区の教育に関する評価等について、児童・生徒、保護者アンケートを活用し実施します。
 - リーフレット等の発行
 品川区の義務教育について保護者、地域に周知するため、リーフレット等を作成・配布します。
- ◆ **学習指導の充実** 予算額：32,544 千円
- 指導助手の配置
 児童・生徒の学習の定着状況に合わせて個に応じた学習指導を充実させ、学級全体の学力の向上を図るために、ティーム・ティーチングを行うことができるよう、指導助手を各学校の取り組みに応じて配置します。
- ◆ **学力定着度調査** 予算額：35,233 千円
 全国的なシェアを持つ標準型の学力調査を2年生から9年生で実施します。児童・生徒の学力の状況を経年変化も含めて捉えることにより、各校における指導計画の見直し、指導方法の改善および教職員の資質向上を図り、児童・生徒の学力向上および学校改善に活用します。
- ◆ **特色ある教育活動経費** 予算額：25,481 千円
- 品川教育ルネサンス
 基礎学力や学習意欲の向上、地域との連携推進等に向けた学校独自の特色ある教育活動として、以下の事業を実施し、外部講師やボランティアへの謝礼支払い等の事務を行います。
 - ・花壇サポーター（品川学園）
 - ・学習支援ボランティア（伊藤学園他6校）
 - ・地域人材活用支援事業（城南小他6校）
 - ・基礎学力向上事業（荏原平塚学園他5校）
 - ・体験授業等講師（宮前小他2校）
 - しながわドリームジョブ
 子どもたちが将来の夢を考え、実現させるきっかけとするため、地域人材等から様々な職業

の方を講師として招聘して行う特別授業を、希望する学校で実施します。講師の招聘や事業運営にかかる事務を行います。

○ 人工知能型教材を活用した学習支援事業

品川地域未来塾において個別最適化された学習ソフト（人工知能型教材）をインストールしたタブレットPCを導入し、子どもたちの習熟度を高めると共に、教材準備の労力の軽減を図ります。タブレットPC導入および運用に関する事務を行います。

◆ 学力向上プラン

予算額：6,047千円

夏季休業期間中に、集中して学習に取り組む環境をつくることにより、家庭生活において自主的に学習する習慣を身に付けさせることを目指し、宿泊での勉強合宿または日帰りでの集中講座を義務教育学校（後期課程）および中学校（2校）で実施します。就学援助対象生徒への補助、指導助手への報償費や宿泊にかかる経費の支払事務等を行います。

◆ 学校地域連携推進

予算額：93,433千円

○ 品川コミュニティ・スクール

品川コミュニティ・スクールとは、地域の方々に学校運営に参画していただく「校区教育協働委員会」と教育活動を支援する「学校支援地域本部」の二つを設置している区立学校を指します。平成28年度は15校、平成29年度は16校に設置し、平成30年度から区内全校で実施となりました。校区教育協働委員会は保護者、地域住民、学識経験者等を委員として、学校運営の基本方針の承認、教育活動の評価、学校支援活動の企画・調整等を担います。また学校支援地域本部は学校地域コーディネーター（会計年度任用職員）、学校支援ボランティア等で構成され、品川地域未来塾や地域・学校の特色に応じた教育活動の充実に向け、様々な学校支援活動を行います。区は委員等への謝礼支払い、事業運営に係る経費の執行、研修会等の運営を行います。

○ 品川地域未来塾

家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない児童・生徒の基礎学力や学習意欲等を向上させるため、地域と学校の連携・協働による学習支援を行う取組を実施しています。国語や算数・数学などの教科を中心に、放課後や土曜日に定期的に実施するほか、夏休みに集中的に行うなど、地域住民や教員OBや卒業生が指導員となり、学習指導を行っています。

◆ 品川英語力向上推進プラン

予算額：344,648千円

9年間を見通した新たな区独自の英語科カリキュラム、関連事業を推進します。

<1～6年生の英語科>

○ 外国人英語指導員（ALT）、日本人英語専科指導員（JTE（会計年度任用職員））

平成26年度から1～2年生にはALT、3～6年生にはJTEを配置した新しい区独自カリキュラムを進めています。令和2年度からは、国の新学習指導要領の本格実施（英語が5・6年生から教科化）に伴い、国の教材や教科書も導入したカリキュラムを実施しています。

○ ジュニア・イングリッシュキャンプ

4年生を対象として、様々な国の出身の講師との活動を通して、楽しみながら異文化学習を

行うイングリッシュキャンプを実施します。平成30年度からは自校での実施に加え、東京都が開設した英語村「TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG)」も活用しています。

実施学校数		(校)	
区分／年度	平成30年度	令和元年度	
自校型	18	10	
T G G	17	25	
宿泊型	2	2	

<英語力向上推進（7～9年生）>

○ 外国人英語指導員（ALT）

中学校および義務教育学校後期課程での英語科授業の充実を図るため、ALTを派遣します。

○ 品川区グローバル人材育成塾

ネイティブ外国人講師による、実践的な英語のコミュニケーション力を身に付けることができるような英会話と、国際的な視野を身に付けられるレッスンを提供します。2学期から7・8年生を対象として、週1回・放課後にレッスンを実施し、翌年度（8・9年生に進級）1学期終了まで1年間の講座を開講します。令和元年度の2学期からは全ての中学校・義務教育学校で実施しています。

○ イングリッシュキャンプ

グローバル人材育成塾受講生の希望者を対象として、専用施設（ブリティッシュヒルズ・福島県）での外国人との体験プログラム等を通じて、実践的な英語のコミュニケーション力を身に付けることができる機会を提供する、2泊3日のイングリッシュキャンプを実施します。また、令和元年度からは「TOKYO GLOBAL GATEWAY」での日帰り型キャンプも実施しています。

○ 品川オンラインレッスン

パソコンを使って海外の講師とマンツーマンの英会話レッスンを行います。8年生を対象に、授業の中で1回25分×8回のレッスンを提供します。平成30年度は6校でのモデル実施をしていましたが、令和元年度からは全中学校・義務教育学校で実施しています。

○ オークランド市教員招致

友好都市のオークランド市から教員を招致して学校に派遣します。授業等を通じて英語力の向上、異文化学習による国際理解教育を推進します。

○ 「青少年語学研修派遣事業」への区立中学校・義務教育学校からの派遣者推薦

公益財団法人品川区国際友好協会の主宰する「青少年語学研修派遣事業」派遣生の区立学校からの推薦枠について、学校からの被推薦者の選考およびそれにかかる事務を行います。

◆ オリンピック・パラリンピック教育推進事業

予算額：100,358千円

児童・生徒が、オリンピック・パラリンピックの歴史・意義や、その果たす役割を正しく理解するとともに、区内開催競技等について学び、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への興味・関心を高め、大会後のレガシーに繋げるため、東京都の進める事業や区独自の施策を

進めていきます。

○ 競技体験および競技選手との交流

品川区で開催される競技種目等（ホッケー、ビーチバレーボール、ブラインドサッカー）の競技体験教室を平成28年度から令和元年度にかけて全校で実施し、児童・生徒にとって東京2020オリンピック・パラリンピックがより身近なものとなるよう、当該競技選手等と児童・生徒との交流の場を設けるなどして、子どもたちが本物の競技に触れられる機会をつくってきました。令和元年度からは、中学校・義務教育学校の第8学年の全生徒を対象に、ブラインドサッカーの競技体験教室を行っています。また、引き続き、教員向けのブラインドサッカー研修も実施し、さらなる指導の充実を図ります。

○ オリンピック・パラリンピック学習の実践

全区立学校で児童・生徒向け区独自教材を活用した学習により、オリンピック・パラリンピックへの理解を深めてまいります。また、「世界ともだちプロジェクト^{*}」については、学習・交流国を拡充し、205ある国・地域を区として全てカバーできるよう、学校・園に対してこれまでの5つの国・地域に加えて割り振りを行い、取組を充実させます。

※ 世界ともだちプロジェクト…東京2020大会に向け、豊かな国際感覚を醸成し、世界の多様性を受け入れる力を身に付けるため、世界の国々の様々な人種や言語、文化、歴史、スポーツなどを学ぶ取組

○ 東京都委託事業

都の委託要綱に沿って、全校が「ようい、ドン！スクール」として、オリンピック・パラリンピックの精神・スポーツ・文化・環境に係る様々な取組を推進していきます。また、オリンピック・パラリンピック教育アワード校も7校・2園（城南小学校、伊藤小学校、京陽小学校、延山小学校、中延小学校、鈴ヶ森中学校、豊葉の杜学園、城南幼稚園、八潮わかば幼稚園）が指定され、これまでの取組を一層充実させ、その成果を普及・啓発していくとともに、文化プログラム・学校連携事業実施校（戸越台中学校）に指定された学校では、オリンピック・パラリンピック教育の4つのテーマの1つである「文化」について、優れた芸術・文化の理解促進を図っていきます。

○ 競技観戦補助事業

都が提供する東京オリンピック・パラリンピック観戦機会に対応し、子どもの健康・安全への対策として会場までの電車等の移動手段に係る経費を補助するといった「幼児、児童・生徒等の移動手段確保」、暑さによる体調不良や移動中のケガ等へ対応するための「看護師および引率補助者の配置」、熱中症対策やその他観戦にあたって学校が必要とする消耗品等を用意する「対応用品の購入補助」といった事業を実施します。

○ 東京オリンピック・パラリンピック教育の記念誌作成事業

平成28年度より取り組んできた各校・園のオリンピック・パラリンピック教育を一冊の記念誌としてまとめ、各校の取組をレガシーとして残してまいります。令和2年度から作成を開始し、令和3年度に完成する予定です。

VI 教育総合支援センター

◆ 教育総合支援センターの主な機能は、以下のとおりです。

- ①各学校の教育課程ならびに学習・生活指導への指導・助言、支援、市民科や体力向上施策の推進を行います。
- ②いじめや不登校対策をはじめ、健全育成ならびに生活指導上の困難なケースに対し、学校と連携して、品川学校支援チーム HEARTS（以下、「HEARTS」）が対応し、早期対応・解決に取り組みます。
- ③特別支援教育の充実を図るため、就学・転学相談や心理の専門家による訪問相談などに取り組みます。また、巡回相談員（区費スクールカウンセラー）が中心となり、各校の児童・生徒に見られる課題を把握し、適切な対応や関わり方、合理的配慮等について助言や支援を行います。
- ④教育相談室では、電話や来室を通して、幼児から高校生までのお子さんと保護者の方々の悩みや心配事に対し、教育心理相談員が個別に相談に応じます。
- ⑤教職員のための職層や職務に応じた研修の実施、市民科や他の教科指導等の研究や学習指導案等の資料や情報の蓄積と提供、また個別の相談にも対応できるようにしています。

上記の機能を推進するため、指導主事・教育事務係・相談支援担当・特別支援教育係・「HEARTS」・スクールソーシャルワーカー・教育心理相談員・生活指導専門員（元警察官）などの教育・心理・福祉等の専門家が互いにチームとして連携を図りながら課題解決に向けて取り組みます。

◎所在地 西五反田6-5-1 教育文化会館4階

◎電話 3490-2000（代表・総合窓口）

○教育文化会館は、五反田文化センター、五反田図書館、プラネタリウム、音楽ホール、を併設した複合施設です。

事務分掌

* 教育事務係

教育総合支援センターの利用および維持管理全般、庶務、予算・決算、教職員の研修・研究に関する事務、連合行事・品川区教育会助成に関する事務、各種教育事業の実施に関する事務、資料展示室（教科書センター）の管理、教科書展示、学校行事の届出および補助教材に関する事務等

* 相談支援担当

不登校およびいじめ問題等の支援、教育相談室の運営、適応指導教室（マイスクール八潮・五反田・浜川）の運営、非常勤職員人事サービス関係、関係機関との連絡調整等

* 指導主事

学校教育に関する専門的事項の指導・助言、支援。
教育課程の編成、教科指導、各種研修の実施、体力向上施策、いじめ防止対策、不登校対策、市民科の推進、特別支援教育の推進、安全対策、健全育成、人権同和教育の推進、教育課題対応、研究学校、連合行事、教育に関わる渉外等

* 特別支援教育係

特別支援学級・特別支援教室の設置および運営、巡回相談員による児童・生徒及び学校の条件整備と支援、都費スクールカウンセラーに関する事務、介助員・学習支援員の配置、特別な教育ニーズのある子どもの就学や訪問相談などの教育環境の整備。

他課との連携事業

- ◆ 特別支援教育（指導課、学務課、保育課、子ども育成課、子育て応援課、子ども家庭支援センター、障害者福祉課、保健所等と連携）
就学相談会議や支援会議等を学校、関係機関と連携して実施し、就学支援ノートの活用や個別の教育支援計画・個別指導計画の充実を推進しています。
- ◆ 健全育成（子ども育成課、子育て応援課、子ども家庭支援センターと連携）
いじめ、不登校、虐待、非行問題などの解消を目指し、青少年問題協議会（子ども育成課主催）への参加を通じて、リーフレット等の原稿作成協力、主張大会への協力など、児童・生徒の健全育成を図ります。
- ◆ 体力向上（指導課、スポーツ推進課と連携）
各学校の体力向上に関する取組や連合体育大会等を推進し、児童・生徒の体力向上に向けた協力を図ります。
- ◆ 人権・同和教育（人権啓発課と連携）
人権・同和教育を一層充実させるため、人権のひろば（人権標語・ポスター展）への参加ならびに人権同和教育研修会をはじめ、様々な人権課題に関する研修を行っています。

事務事業

教育事務係

- ◆ 教育総合支援センターの管理・運営 予算額：20,305千円
教職員の資質の向上のための研修や、様々な教育活動の場として教育文化会館を利用促進するよう環境整備、利用調整するほか、学校向けプラネタリウム学習投影の受付など、側面から教育の充実を図ります。
【教育総合支援センター施設概要】
研修室
教育相談室（待合室・インテーク室・面接室・プレイルーム）、
教育資料展示室（教科書センター）
適応指導教室マイスクール五反田
- 都費学校事務職員等研修
転入してきた都費事務職員を対象に、区立学校事務に必要な実務研修を実施します。
- ◆ 教育資料展示室（教科書センター）
教科書、教育関係図書、品川区の教育に関する資料、その他教育に関する情報を収集し、それらを閲覧に供し、教職員の学習指導や生活指導・研究に資するよう展示します。

○ 教育資料展示室利用状況 (人)

区分／年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	202	189	208

○ 蔵書数 (冊)

区分／年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教科書	18,317	18,467	19,076
教育資料	3,430	3,732	3,875

◆ 市民科・各教科の事務

- 副教科書、教科書、副教材の印刷、副読本の購入
品川区や東京都に関わる副読本、体育実技副読本を購入し、対象学年の児童・生徒に配布します。
- 学校における市民科充実のための委託契約や支払などの事務を行います。

◆ 学校における教育活動への支援 予算額：10,650 千円

- 校外指導対策、中学校・義務教育学校（後期課程）進路指導、クラブ・部活動指導など、学校における教育活動を支援するとともに、教育会への助成を行っています。

相談支援担当

◆ 相談機能の一元化

相談支援体制の充実を図るため、「HEARTS」、適応指導教室、教育相談室との情報の共有化を図り、より一層専門性を有する支援活動を拡充していきます。また、区の関係機関や児童相談所等の外部組織との連携の強化を図ります。

◆ 教育相談室の運営 予算額：37,202 千円

区内在住・在学の幼児から高校生までの本人と保護者の教育に関する悩みや心配事などに対し教育相談業務（来室相談・電話相談等）を行います。面接室やプレイルームにより、継続したカウンセリングを実施するとともに、カウンセラーによるインテーク方式による適切な支援を行い、学校や巡回相談員、「HEARTS」と連携を密にして、教育相談の充実を図ります。

○ 教育相談室利用状況 (件)

区分／年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ケース数	145	153	162
教育相談回数	3,557	3,672	3,500

○ 教育相談回数内訳 (件)

区分／年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
来室相談	3,226	3,359	3,213
電話相談	331	313	287

○ 「こころのフリーダイヤル」

区内在住の18歳までの子どもに関する様々な悩みや相談を、専用電話（フリーダイヤル）で受け付けています。受付時間は午前9時から午後5時までとし、夜間、日曜・祝日は留守番電話での受け付けとなります。

こころのフリーダイヤル件数（かつこ内は、リピーター数） (件)

区分／年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
フリーダイヤル	4 (1)	12 (0)	7 (0)

○ 教育相談室の研究・研修会（事例研究会、事例（医療）研究会、専門研修会）

教育心理相談員と教育相談員の資質とカウンセリングの向上を図り、適正な教育相談を行っていくため、精神科医や心理学の専門家から指導・助言を受け、継続中の相談事例について研究します。

◆ 適応指導教室

予算額：351,303千円

（「マイスクール八潮」・「マイスクール五反田」・「マイスクール浜川」）の運営

区立学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により通常の学校生活に適応できず不登校またはその傾向にある者に対して、自発的な学習やその他の活動の場を提供します。通室する児童・生徒の状況に応じた学習指導や教育相談等を行うことにより、学校復帰を含めた社会的自立ができるように支援することを目的とします。

【「マイスクール八潮」施設概要】

所在地 八潮5-2-1（旧八潮北小学校3階）

施設 職員室・学習室3室・レクリエーション室・相談室・保健室

【「マイスクール五反田」施設概要】

所在地 西五反田6-5-1（教育総合支援センター内）

施設 学習スペース1室・相談室・保健室

【「マイスクール浜川」施設概要】

所在地 東大井3-18-34（浜川中学校内）

施設 職員室・学習スペース1室・保健室

◆ いじめ防止等の対策

予算額：51,661千円

○ 「HEARTS」（品川学校支援チーム）

いじめ問題をはじめ不登校や虐待等、学校だけでは解決が困難なケースに対し、早期解決を図るための支援や関係機関との連携等を推進します。

「HEARTS 専用電話」の開設、全校内への「目安箱」の設置、「アイ・シグナル」として中学校・義務教育学校後期課程の生徒全員に「シグナルカード」を配布し、メールでの相談に応じるなどの施策展開を通じ、児童・生徒の相談に迅速に応じ、早期発見・未然防止・早期解決につながるようになっています。

○ 品川区いじめ対策委員会、品川区いじめ根絶協議会

「品川区いじめ防止対策推進条例」に基づき、区の附属機関として設置する「品川区いじめ対策委員会」および有識者・保護者や地域代表、関係官公署と学校・教育委員会で構成する「品川区いじめ根絶協議会」を開き、地域や関係団体と学校・教育委員会の連携を強化しています。

◆ 不登校等の対策

- 区立学校に在籍する児童・生徒の不登校の予防、早期解決に向けた施策を推進しています。学校からの報告や保護者等からの相談に応じるとともに、児童・生徒の実態に応じ、学校等と連携しながら対応に努めています。
- 適応指導教室「マイスクール八潮」での、不登校またはその傾向のある児童・生徒に対する自発的な学習やその他の活動の場の提供に加え、適応指導教室「マイスクール五反田」、平成30年度に開設した「マイスクール浜川」では、個別学習を中心に活動を行い、学校、保護者、関連機関との連携を通じ、学校復帰を含めた社会的自立ができるように支援します。

指導主事・相談支援担当

◆ 体力向上施策の推進

予算額：55,622千円

- 児童・生徒の体力向上を図るため、平成27年度より「SHINAGAWA アクティブライフプロジェクト」を推進しています。体育の授業等において、児童・生徒一人一人の技能に応じたよりきめ細やかな指導や助言とともに、運動の楽しさや喜びを実感させることで、運動意欲を高め体力の向上を図ります。
- 専門的知識・技能を有するテクニカルアドバイザーの配置や、全校での運動に親しむことを目的とした共通の運動「品川スポーツトライアル」の実施、学校や家庭でも簡単に実践できる、心と体をほぐす運動としての「ワンミニッツエクササイズ」など、体力向上に向けた施策を展開しています。

◆ 部活動指導員の配置

予算額：35,010千円

- 働き方改革の推進の一つとして、必要な学校へ専門的な知識・技能を有する部活動指導員を配置し、教員の部活動指導への負担軽減を図り、部活動の質的な向上を目指します。

◆ 市民科の推進

予算額：51,142千円

- 児童・生徒一人一人が自らのあり方や生き方を自覚し、生きる筋道を見付けながら自らの人生観を構築するための基礎となる資質や能力を育むため、「特別の教科 道徳」・「特別活動」・「総合的な学習の時間」を統合して再構築し、創設したものです。
市民科では、自らの人生観を構築できる能力や社会性の育成などの推進を図るために、地域の伝統や文化、礼儀作法等を地域の方から学び、外部人材の活用を進めています。
- 経済活動体験学習の実施
経済や社会の仕組みを実体験しながら学ぶ場として、品川学園施設内スチューデント・シティにて、区内の5年生が企業や店舗の経営者と消費者になり、経済並びに社会の成り立ちを学びます。同学園施設内ファイナンス・パークは、8年生を対象として、生徒が賢い生活者としての知識を得るとともに、自らの意思で進路選択や将来設計を行う資質・能力を育んでいきます。

◆ 人権・同和教育の推進

予算額：1,710千円

- 人権・同和教育推進委員会、人権・同和教育先進地視察
「人権尊重都市品川宣言」の精神を生かし、人権・同和教育について品川区の地域および

幼児、児童・生徒の実態に即して指導内容・方法を研究し、成果を資料にまとめ、全教職員に配布し人権・同和教育の推進を図ります。また、他府県の人権・同和教育先進地を視察し、その成果を活用して、区内各校における人権・同和教育の充実・向上を図ります。

○ 平和に関する指導資料作成委員会

「非核平和都市品川宣言」の精神を生かし、各幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校における平和に関する指導を推進するため、教師用指導資料を作成し学校教育の充実を図ります。

◆ 教員研修・校内研究の推進

予算額：11,633千円

○ 各種研修会・研究会

当面する学校教育の諸課題について、各種研修を行い、指導内容・指導方法の改善・充実を図るとともに、教職員の資質の向上を図ります。また、各学校において実施される校内研究会についても支援しています。

職層等に応じて行う研修	校長研修、副校長研修、教務主任研修、生活指導主任研修、進路指導主任研修
教員経験等に応じて行う研修	初任者・新規採用教員研修、2・3年次教員研修、中堅教諭等資質向上研修
教育内容等に応じて行う研修	市民科推進教員研修、人権同和教育研修、特別支援教育研修、教育相談研修、セカンドステップ研修

○ センター訪問

学校への訪問を通して学校と教育委員会との情報の共有化を図り、学校が当面している教育課題について教職員とともに実践的な解決の方途を探ったり、状況によっては指導・助言を行ったりしています。

○ 学校経営支援

各学校の総合的な経営について支援や指導を行います。学校への訪問およびヒアリング等により、各学校の教育課程や安全管理、人材育成などについて指導・助言し、教育活動を質的に向上させるとともに、特色ある学校づくりを推進していきます。

○ 学校経営監

研修運営や学校訪問を通して、若手教員の育成や学校経営等に関する支援・指導をします。

○ 研究学校

区立学校における教育課程・教科・領域等について、各学校が主体的に研究主題を設定して実践・研究を推進し、その成果を発表することにより、学校の特色の明確化、本区の学校教育の質の向上を図ります。

◆ 土曜日授業の実施

品川区では、平成24年度より原則として第1・第3土曜日に午前授業を行っています。昨年度は14回実施し、今年度も14回を予定しています。

土曜日授業を行うことにより、週時程に余裕をもたせることが可能となり、繰り返し学習や学び直し、放課後補習等の時間が確保できます。また、土曜日は学校行事や学校公開等の際、

保護者・地域の方々の参加を得やすい曜日であり、開かれた学校づくりを一層推進することができます。

(その他の事業)

- 連合行事 予算額：27,968千円
区立学校が参加する連合行事である、音楽鑑賞教室・連合体育大会・英語学習成果発表会・特別支援学級連合学習発表会・特別支援学級連合スポーツ大会・連合音楽会・理科研究発表会・合同作品展・中学生「東京駅伝」大会などの行事の企画・運営を支援しています。
- 安全・防災
学校生活における事故や交通事故、災害時等において、児童・生徒の安全確保のために、危険の予測・回避の正しい知識や適切な行動を身に付けさせるとともに、保護者・地域・関係機関等と連携した避難訓練等の取組を充実させるよう指導しています。
- 学校の特色ある教育活動や教育課題への支援 予算額：26,669千円
特色ある教育活動、帰国児童・生徒への支援、外国語通訳や教科書採択事務、小学校・義務教育学校（前期課程）におけるプログラミング教育など、学校における教育活動や教育課題への支援を行っています。また、東京都や国の委託・補助事業を活用し学校の実態に応じた教育活動を行っています。

特別支援教育係

- ◆ **特別支援教育の充実** 予算額：79,486千円
特別な教育的ニーズのある児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人一人の児童・生徒のもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、学級での観察・訪問や通級相談会等において専門家の診断、助言等を行っています。特別支援学級（固定級・通級）の新設や工事等、特別支援学級、特別支援教室における適切な指導および必要な支援の充実のため、教材および環境整備の充実を図っています。
- ◆ **就学相談・転学相談の実施** 予算額：3,369千円
就学相談は、就学する一人一人の児童・生徒の障害の状況や発達の状態に応じた教育が行われるよう、就学相談委員会を中心として相談を行います。また、個々の教育的ニーズを把握するために、就学相談を申請した就学前の児童に対し、発達検査を行います。
入学後、児童、生徒の状況に応じて学級種別を変更したい場合に転学相談を行います。

	通常の学級	特別支援教室 情緒	特別支援学級				特別支援学校						就学猶予	転出	取下・私立	計
			知的	自閉・情緒	通級指導教室		盲	ろう	知的	肢体	病弱	訪問				
					難聴	言語										
児童	148	(81)	28		(2)	(14)	0	2	24	1	0	0	0	3	11	217
生徒	59	(46)	25	8	(1)		0	0	0	0	1	0	0	2	14	109
計	207	(127)	53	8	(3)	(14)	0	2	24	1	1	0	0	5	25	326

()は通常の学級に在籍している児童・生徒数

◆ 介助員・学習支援員の配置

予算額：227,722千円

障害のある児童・生徒の安全確保や身辺介助を目的として介助員を配置しています。また、主に発達障害のある児童・生徒の学習参加に困難がある場合の支援を目的として学習支援員を配置しています。人材の配置、育成については、特定非営利活動法人と協働して行っています。

<介助員等配置実績>

介助員配置児童・生徒数

(人)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
児童	38	54	53	62	57	66
生徒	2	2	7	5	4	4
計	40	56	60	67	61	70

学習支援員配置児童・生徒数

(人)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
児童	202	245	248	313	305	366
生徒	4	7	11	12	15	20
計	206	252	259	325	320	386

◆ 巡回相談員の配置

予算額：37,774千円

特別な配慮の必要な児童・生徒の状況把握、特別支援教室関係者との連携、いじめや不登校等の未然防止、改善ならびに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的としています。特に、特別支援教育の対象となる児童・生徒の教育的ニーズを把握し、合理的配慮に基づいた具体的な支援策を検討し、指導・助言を行います。小学校・中学校・義務教育学校の5～6校を一つのグループとし、1名の巡回相談員が訪問しています。さらに、全学校に配置されている都費スクールカウンセラーとの情報共有や「HEARTS」・教育相談室との連携により、児童・生徒や保護者からの相談や助言について効果のある対応がとれるよう学校の支援を行います。

◆ 特別支援教室の全校実施

品川区では、全区立学校において児童・生徒が抱える学習上等の困難さを効果的に改善するために、「特別支援教室」を開設しています。

小学校・義務教育学校（前期課程）では拠点校12校（源氏前小・鮫浜小・浅間台小・宮前小・御殿山小・第四日野小・上神明小・荏原平塚学園・第二延山小・鈴ヶ森小・三木小・台場小）、中学校・義務教育学校（後期課程）では拠点校3校（大崎中・富士見台中・浜川中）の訪問指導教員による訪問指導により、発達の偏りやコミュニケーション面で課題のある児童・生徒にとって必要な支援を行います。

◆ 清水台小学校「さいかち学級」の運営

長期・短期の入院、加療を要する児童の学習の場を保証するために、清水台小学校に隣接する昭和大学病院内に病弱特別支援学級「さいかち学級」を開設しています。

Ⅶ 品川区立図書館

図書館の基本機能は、日々発展する現代社会において、日常生活や仕事上で自ら学ぶために必要とする多くの資料・情報を提供することです。したがって、図書館は、区民の身近なところにあつて、誰もが、いつでも気軽に利用できる資料・情報を体系的に収集、整理、保存し、資料の貸出を中心に、教養、調査、研究、レクリエーションなどの要求に応え、生涯にわたる区民の学習活動を支援します。

また、図書館は、資料の収集・提供についての自由と責任を有し、利用者の読書の秘密を守るとともに、区民生活に役立つ図書館として、文化の継承と発展に寄与することを目指しています。

さらなるサービス向上と効率的な運営を実現するため、平成 16 年度から順次品川区立図書館の窓口業務を委託し、平成 27 年度からは品川図書館を除く地区館 9 館（令和 2 年 4 月現在 10 館）に指定管理者制度を導入することにより、全館の開館日・開館時間を拡充しました。

事務分掌

* 管理係

課の庶務、広報調整、施設設備の維持管理、関連機関との連絡調整、指定管理者・窓口等委託管理、研修、電算システム運用・管理、高齢者支援事業、雑誌スポンサー制度事業

* 事業担当（主査）

《第一担当》

一般図書・地域資料・参考図書・視聴覚資料・新聞・雑誌等の収集・整理・保存、予約・リクエスト・相互貸借、ティーンズ用資料の収集・整理・保存・ティーンズ向け事業立案、レファレンス、団体貸出、行政情報サービス、障害者用資料の収集・製作・整理・保存・自宅配本サービス、各種イベント運営、図書館広報誌作成

《第二担当》

児童図書収集・整理・保存、児童サービスの運営調整、読み聞かせボランティア事務、団体貸出、学校教材用資料の貸出、学校図書館運営サポート・システム業務、各種イベント運営、大崎駅西口図書取次施設窓口

他課との連携事業

◆ 平和資料コーナー（総務課と連携）

「非核平和都市品川宣言」関連事業として、その趣旨の普及を図るため、品川図書館で戦争・平和・核兵器に関する資料約 5,000 冊（点）を収集し、提供しています。

◆ 学校図書館サポート（区立小学校・中学校・義務教育学校、学務課と連携）

オンラインネットワーク化（学校と図書館間）や学校図書館の運営支援要員を配置し機能の充実を図っています。また、子どもの学校図書館利用を援助するため、品川区立図書館が各学校の主体的な学校図書館運営をサポートしています。

- ◆ 子ども読書活動の推進（児童センター、学校、保育園、保健センター等と連携）
「品川区子ども読書活動推進計画」に基づき、図書館・学校・地域が共に行動し、子どもたちの読書環境整備および子どもたちの読書活動を推進しています。
- ◆ 図書取次サービス（戸籍住民課と連携）
武蔵小山サービスコーナー（平成 22 年 8 月開設）、大井町サービスコーナー（平成 23 年 7 月開設）および品川区目黒サービスコーナー（平成 30 年 4 月開設）において、予約した図書館資料（図書、CD 等）の貸出・返却サービスを行っています。
- ◆ 「星空の下の朗読会」「五反田宇宙ミュージアム」（五反田文化センターと連携）
五反田文化センタープラネタリウムにて、背景に星空を投影させた朗読会を毎年開催しています。また五反田図書館では、毎年 9 月に「宇宙の日」にちなんで行われるイベント「五反田宇宙ミュージアム」において、特集本展示や特製しおりを利用者に配布するなどのサービスを行っています。
- ◆ 消費生活教室（消費者センターと連携）
消費者が被害に遭わないための知恵や、生活に役立つ情報（衣食住や金融関連など）を提供するための「消費生活教室」を毎年 2 か所の図書館が消費者センターと連携して開催しています。図書館では講座内容に関するブックリストなども配布しています。
- ◆ 高齢者支援事業（高齢者福祉課と連携）
高齢者福祉課、在宅介護支援センター等と連携し、荏原・五反田・八潮図書館において、誰もが気軽に参加できる「認知症カフェ」を開催します。「区民の知りたい」に応える認知症関連を含む多様な資料収集と提供、ブックリスト、パスファインダー等の作成、特別展示企画等を実施しています。

事 務 事 業

全館共通のサービス

- ◆ 開館時間
 - 品川区立図書館

月曜日～土曜日	午前 9 時～午後 8 時
日曜日・祝日	午前 9 時～午後 7 時
 - 大崎駅西口図書取次施設

月曜日～金曜日	午前 8 時～午後 8 時
土曜日・日曜日・祝日	午前 9 時～午後 7 時
- ◆ 休館日
 - 品川区立図書館
 - 第 2 木曜日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
 - 特別整理期間（館ごとに異なる）
 - 施設点検日
 - 品川図書館（山の日）、荏原・五反田図書館（第 4 月曜日）、八潮図書館（年 2 回程度）

○ 大崎駅西口図書取次施設

年末年始（12月29日～1月3日）・特別整理期間・施設点検日（年1回程度）

※品川・荏原・大井・大崎図書館では年末開館（12月29・30日 午前9時～午後5時）を実施する予定です。

◆ 貸出サービス

○ 個人貸出

品川区立図書館全館、大崎駅西口図書取次施設および行政サービスコーナーで利用できる利用カードを発行しています。貸出点数は、一人全館合計で20点（ビデオ、DVDは4点）まで。貸出期間は2週間（ただし、参考資料、地域資料等は1週間）までです。

○ グループ貸出

区内で活動するグループ（5人以上）に対し、全館合計で50点まで、1カ月間貸出します。

○ ボランティア貸出

区内で本に係わるボランティア活動をしている方に対し、全館合計で50点まで、1カ月間貸出します。

○ 教材用資料貸出

区立小学校・中学校・義務教育学校が授業や調べ学習などで品川区立図書館所蔵の本を利用したい場合、学校図書館と連携協力し、テーマにあった資料を貸出します。

○ 視聴覚資料貸出

CDは品川区立図書館全館で、ビデオは品川・荏原図書館で、DVDは品川・荏原・大井・五反田図書館で貸出します。

◆ 予約・リクエスト

利用者の多様な資料要求に応えるため、予約・リクエストサービスと相互貸借制度を実施しています。品川区立図書館はもとより、都立図書館・都内他自治体図書館・国立国会図書館等から資料を借用して、貸出や閲覧のために提供しています。また、清泉女子大学附属図書館と相互利用協定を締結し、それぞれの所蔵資料についても利用できる体制を構築しています。

◆ レファレンス

事（辞）典・索引・図鑑等調べ物に必要な資料を収集し、区民の調査、研究活動の援助をしています。図書以外に、品川・大崎図書館ではデータベースの閲覧も行っています。

◆ 検索・複写等サービス

○ インターネットサービス（Web-OPAC）

パソコン・携帯電話から、インターネットを通じ、品川区立図書館が所蔵する図書やCDなどの検索や予約およびご自身の予約・貸出状況の確認などができます。

○ 利用者用インターネットパソコン

利用者の調査・研究等のために、無料で1人1回1時間、原則1日2回まで利用できるインターネットパソコンを、品川区立図書館全館に設置しています。

○ 館内利用者用検索パソコン（OPAC）

品川区立図書館全館に設置された館内利用者用検索パソコン（OPAC）により、インターネットサービスと同様に図書やCD等の検索、予約および貸出状況の確認など

ができます。

○ 複写サービス

品川区立図書館全館にコピー機を設置しています。著作権法の認める範囲内で各館の所蔵資料が複写（有料）できます。

○ 書籍消毒機

平成 27 年度から順次、品川・荏原・五反田・大崎図書館および大崎駅西口図書取次施設に書籍消毒機を設置し、利用者がより安心・快適に利用できる環境を整えています。

◆ 事業・行事

○ 児童サービス

子どもが読書の楽しみを味わえるように、資料の充実をはじめ、おはなし会・ブックトークなどを実施し、本との結びつきに努めています。

来館者以外にも、小学校・義務教育学校をはじめ、保育園、児童センター等とも連携し、おはなし会・読み聞かせ・ブックトーク・職場体験などを行っています。

平成 28 年度から「はじめてのえほん よんで よんで」事業を開始し、乳幼児から本に親しむ習慣を身につけることを推進しています。

○ 障害者サービス

図書館利用に障害のある方への各種サービスを実施しています。

活字を読むことが困難な障害のある方へは、音訳図書（デイジー図書・テープ図書）、点字図書、さわる絵本、マルチメディア・デイジー図書、拡大写本を貸出しています。

視覚障害者には郵送貸出（無料）もできます。また品川図書館では対面朗読を実施しています。

身体の障害、要介護等で来館利用が困難な方へは、品川区立図書館が所蔵している一般の活字図書や音楽 CD などをお届けする「自宅配本サービス」を、全館で実施しています。

○ 各種行事

児童に対する定例のおはなし会や夏季に開催するスタンプラリー・科学あそび教室等、一般成人に対する講演会・映画会・朗読会等を随時実施しています。また障害のある方を含め、だれでも参加できるバリアフリー映画会やバリアフリーおはなし会を実施します。

○ 地域関連施設との連携

地区館では近隣施設と連携したイベントを開催します。荏原・南大井・源氏前・大井・五反田・大崎・八潮図書館では、社会福祉施設の物品販売を行っています。

○ 図書館広報誌発行

平成 28 年度より年に 2 回品川区立図書館広報誌「L i L i L i」を発行し、10 代後半から 20 代前半の若い世代の方がより図書館を身近に感じてもらえるような工夫をしています。品川区立図書館、大崎駅西口図書取次施設、区内協力高校・大学（大崎高、品川女子学院、八潮高、清泉女子大、星薬科大、立正大）および成人式などで配付しました。

令和 2 年度も引き続き、春と秋に定例号を発行する予定です。

- 平塚書庫の運用
品川区立図書館の蔵書数 100 万冊を維持するため、平成 29 年度から平塚書庫を開設し、運用しています。
- 雑誌スポンサー制度事業
区内事業者等が雑誌の購入費用を図書館に代わって負担することにより、最新号のカバーに会社名および広告を掲載し、雑誌を手にとった利用者へ情報提供できる制度です。平成 30 年 11 月から、大手・中小企業が集積する地域に所在する大崎図書館で実施しています。

品川図書館のみで実施するサービス

- ◆ 中央館としての品川図書館
中央館である品川図書館が特定の業務を集中的に処理し、地区館が利用者サービスに専念できるようにしています。また、次の各種サービスや資料面でも各館をバックアップし、区民サービスの向上に努めています。
 - 障害者サービスの拠点館として、障害者用資料の製作・収集・保存・貸出を実施。また「サピエ」図書館、国会図書館「視覚障害者等用データの収集および送信サービス」に加盟し、配信データを活用した資料提供にも対応しています。あわせて音訳者・点訳者等のボランティア養成事業を実施しています。
 - 調査、相談等における地区館の援助や資料の保存
 - 都立図書館をはじめ他自治体図書館との連絡調整や巡回車の運行管理
 - 地域資料、行政資料、平和資料、外国語資料等の特別資料の提供
- ◆ 地域・行政資料
品川図書館では、品川区の郷土資料、行政資料をはじめ、東京の郷土・行政資料を約 18,000 点所蔵しています。
- ◆ 団体貸出
区内で活動する団体（5人以上）に対し、配本、回収により貸出します（50 冊以内、3 カ月間）。児童センター、保育園等の希望施設を対象として貸出します。
- ◆ 国立国会図書館デジタル化資料の図書館送信サービスの提供
国立国会図書館が所蔵するデジタル化資料の閲覧および歴史的音源の送信サービスが利用できます。
- ◆ 行政情報サービス
品川区各部・各行政委員会の政策立案・事業等を支援するため、必要な資料、ブックリストの作成及び情報等の提供を実施しています。また、区職員の仕事や自己啓発に役立つように、グループウェア上で毎月おすすめの本をご案内しています。
- ◆ 大崎駅西口図書取次施設（おおさきこども図書室）の運営
予約資料の貸出・返却や利用者カードの登録・更新、館内利用者用検索パソコン（OPAC）による図書等の検索ができるほか、絵本や紙芝居を中心に児童書など約 3,000 冊を揃えています。また、おはなし会などのイベントを開催し、子どもと保護者が一緒に楽しめる施設であると同時に、今後地域との連携を図っていく予定です。

新規事業

◆ 子ども読書活動推進計画の実施

令和2年3月に新たに策定した「品川区子ども読書活動推進計画」を着実に実行し、乳幼児期から青少年期までの読書を充実させるべく支援を行うことによって、あらゆる子どもが「本等を活用して、自ら主体的に思考し、行動する人に育つ」ことを目指します。

◆ ティーンズ世代のサービス実施と読書活動の推進

前述の「品川区子ども読書活動推進計画」により、10代から青少年期までの読書を充実させるための支援として、事業への参加や意見集約に向けた仕組みづくりを行います。

◆ ユニバーサル資料コーナーの開設

「年齢」「障害」「言語」に捉われずに誰でも図書館を利用できるようになることをコンセプトに、品川図書館に開設したコーナーです。語学学習に役立つ「多読資料」(英語・日本語)、誰でも簡単に読める「LLブック」、「高齢者向け紙芝居」などをそろえています。

◆ 照明器具 LED 化等工事

品川区立図書館では照明器具の LED 化を順次進めています。令和2年度は、大井・ゆたか・南大井・二葉の各図書館を LED 化するための工事・設計を行います。また、品川図書館の駐輪場、ゆたか図書館の空調機器などの更新も行います。

施設一覧

館名	設立および開所年月	所在地および交通機関	施設規模、閲覧席および職員数	資料件数（令和2年3月31日現在）	
品川	T12.06 設立 S38.07 改築 H07.03 改築 ♿	北品川2丁目32-3 Tel. 03-3471-4667 京浜急行「新馬場駅」 東急バス「新馬場駅前」	4,668㎡ 220席（58席） 職員数：28人	一般図書 360,970冊 児童図書 86,122冊	カセット 36点 C D 17,767点
			直営・窓口業務委託	ビデオ 2,432点 DVD 4,848点	雑誌 348誌 新聞 37紙
二葉	S45.07 設立 H24.03 改修 ♿	二葉1丁目4-25 Tel. 03-3782-2036 東急大井町線「下神明駅」	402㎡ 29席（12席） 指定管理館	一般図書 33,983冊 児童図書 15,515冊	C D 3,255点 雑誌 105誌 新聞 9紙
荏原	S45.11 設立 H03.06 改修 H27.08 改修 ♿	中延1丁目9-15 Tel. 03-3784-2557 東急池上線「荏原中延駅」	849㎡ 41席（16席） 指定管理館	一般図書 55,059冊 児童図書 22,420冊	カセット 397点 C D 5,203点
				ビデオ 206点 DVD 2,926点	雑誌 140誌 新聞 12紙
南大井	S46.07 設立 H20.03 改修	南大井3丁目7-13 Tel. 03-3761-6780 JR京浜東北線「大森駅」	431㎡ 22席（6席） 指定管理館	一般図書 37,263冊 児童図書 19,637冊	C D 4,482点 雑誌 114誌 新聞 8紙
源氏前	S47.07 設立	中延4丁目14-17 Tel. 03-3781-6273 東急大井町線「中延駅」 「荏原町駅」	449㎡ 35席（4席） 指定管理館	一般図書 26,782冊 児童図書 15,293冊	カセット 128点 C D 3,296点 雑誌 101誌 新聞 10紙
ゆたか	S50.10 設立 ♿	豊町1丁目17-7 Tel. 03-3785-6677 東急大井町線「戸越公園駅」	746㎡ 43席（24席） 指定管理館	一般図書 43,610冊 児童図書 21,451冊	カセット 246点 C D 5,365点 雑誌 104誌 新聞 10紙
大井	S53.06 設立 ♿	大井5丁目19-14 Tel. 03-3777-7151 東急バス「大井第一小学校」	837㎡ 44席（26席） 指定管理館	一般図書 48,804冊 児童図書 20,679冊	カセット 640点 C D 5,194点
				DVD 1,495点	雑誌 124誌 新聞 11紙
五反田	S57.07 設立 H22.10 改修 ♿	西五反田6丁目5-1 Tel. 03-3492-2131 JR山手線「五反田駅」 東急目黒線「不動前駅」	1,121㎡ 124席（38席） 指定管理館	一般図書 99,963冊 児童図書 22,038冊	C D 6,623点 雑誌 123誌 新聞 9紙
				DVD 1,543点	
大崎	S58.07 設立 H30.06 移転 ♿	北品川5丁目2-1 Tel. 03-3440-5600 JR・りんかい線「大崎駅」	1,529㎡ 112席（31席） 指定管理館	一般図書 77,896冊 児童図書 17,033冊	カセット 272点 C D 5,396点
				DVD 46点	雑誌 146誌 新聞 17紙
大崎館 分館	H31.01 設立 ♿	大崎3丁目12-22 Tel. 03-3491-3430 JR・りんかい線「大崎駅」	600㎡ 29席（8席） 指定管理館	一般図書 27,670冊 児童図書 9,546冊	C D 1678点 雑誌 64誌 新聞 8紙
八潮	S59.07 設立 ♿	八潮5丁目10-27 Tel. 03-3799-1414 都営・京急バス 「八潮パークタウン」	852㎡ 69席（30席） 指定管理館	一般図書 50,653冊 児童図書 21,763冊	カセット 893点 C D 6,783点 雑誌 113誌 新聞 9紙
大崎 西口	H30.02 設立 ♿	大崎2丁目11-1（大崎ウイズシティテラス2階） Tel. 03-5487-6551 JR・りんかい線「大崎駅」	150㎡ 丸型スツール 窓口業務委託	児童図書 3,133冊	
					※こども図書室のため 児童図書のみ所蔵
合計	※雑誌および新聞の資料件数は、タイトル数 ♿は、障害者用トイレ設置館 ※「施設規模、閲覧席および職員数」は 令和2年4月1日現在		12,634㎡ 768席（253席） ※閲覧席の（ ）内の数字は、児童用閲覧席数で内数	一般図書 862,653冊 児童図書 274,630冊	カセット 2,612点 C D 65,042点
				ビデオ 2,638点 DVD 10,858点	雑誌 1,482誌 新聞 140紙

利用状況集計（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	館名	品川	二葉	荏原	南大井	源氏前	ゆたか	大井	五反田	大崎	大崎分館	八潮	サービスコーナー			大崎西口	合計	
													武蔵小山	大井町	目黒			
個人貸出	図書	一般図書	281,965	87,749	176,576	89,402	106,698	109,315	146,323	153,298	155,821	71,778	87,336	50,237	75,391	30,561	37,890	1,660,349
		児童図書	164,507	60,299	110,369	51,663	67,356	68,633	106,494	107,615	109,697	55,172	65,195	17,454	25,809	12,576	27,211	1,050,050
		小計	446,472	148,048	286,945	141,065	174,054	177,948	252,817	260,913	265,518	126,950	152,531	67,691	101,200	43,137	65,101	2,710,399
	視聴覚	ビデオ	1,066	0	33	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100
		DVD	35,035	3	23,044	5	1	0	11,365	9,638	1	2	2	5	0	0	3	79,104
		カセット	22	2	28	4	85	43	117	10	12	2	70	10	11	1	5	422
		C D	81,265	14,931	33,153	25,331	21,164	17,323	21,589	31,182	30,341	12,708	13,137	10,282	18,267	10,745	11,671	353,089
	小計	117,388	14,936	56,258	25,340	21,250	17,367	33,071	40,830	30,354	12,712	13,209	10,297	18,278	10,746	11,679	433,715	
	雑誌	22,782	8,802	12,696	11,152	9,901	9,478	14,702	10,085	11,134	5,010	6,988	2,632	4,532	1,454	2,317	133,665	
	借用資料	1,210	351	763	407	526	563	1,293	673	505	299	690	0	0	0	0	7,280	
その他	34	6	24	0	6	5	12	1	15	4	17	0	0	0	1	125		
合計	587,886	172,143	356,686	177,964	205,737	205,361	301,895	312,502	307,526	144,975	173,435	80,620	124,010	55,337	79,098	3,285,175		
貸出実績（点）	グループ団体貸出	図書	16,108	4,538	5,194	4,257	4,605	3,379	3,504	5,717	3,970	2,469	4,329	880	72	234	710	59,966
		視聴覚	112	18	34	63	11	8	86	31	2	1	28	20	1	84	0	499
		雑誌	7	25	2	1	3	9	4	4	0	1	0	3	0	0	0	59
		その他	6	15	8	17	11	0	2	0	0	4	4	0	0	0	0	67
		合計	16,233	4,596	5,238	4,338	4,630	3,396	3,596	5,752	3,972	2,475	4,361	903	73	318	710	60,591
協力貸出	3,033	188	363	237	175	299	349	516	333	135	248	0	0	0	0	5,876		
学校貸出	11,666	0	50	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	11,746		
図書館事務用貸出	33,196	9,921	8,456	4,096	8,287	12,119	8,044	8,271	13,869	9,238	7,190	0	0	0	6,459	129,146		
宅配サービス	図書	641	102	117	104	94	0	90	153	7	0	0	0	0	0	0	1,308	
	視聴覚	836	0	136	2	0	0	43	7	0	0	19	0	0	0	0	1,043	
	雑誌	310	0	0	3	53	0	0	4	5	0	26	0	0	0	0	401	
	借用資料	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
	障害者用資料	4,913	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,913	
	その他	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
	合計	6,717	103	253	109	147	0	133	164	12	0	45	0	0	0	0	7,683	
総合計	658,731	186,951	371,046	186,744	218,976	221,175	314,017	327,235	325,712	156,823	185,279	81,523	124,083	55,655	86,267	3,500,217		
個人登録者予約処理件数（件）	191,679	61,852	109,762	84,020	93,902	64,788	111,725	119,294	133,139	63,686	57,582	90,797	142,445	64,809	67,164	1,456,644		
有効登録者数（人）	20,340	4,183	10,925	4,330	3,949	4,995	7,660	10,778	12,718	1,108	4,016	0	0	0	690	85,692		
個人登録者延べ利用人数（人）	169,607	53,178	100,328	51,732	61,079	62,594	88,432	86,249	92,884	45,455	50,613	31,148	50,256	19,868	28,051	991,474		
リファレンス等件数（件）	17,846	1,819	6,748	4,542	2,331	3,882	3,842	7,121	3,603	2,328	1,915	0	0	0	615	56,592		

図書館資料購入予算額等の推移

金額は単位：千円 ()内は冊数

	一般図書		児童図書		視聴覚資料	
	予算額	購入実績	予算額	購入実績	予算額	購入実績
平成29年度	101,054	98,743 (52,421)	28,804	33,852 (22,144)	21,516	21,491
平成30年度	110,768	108,469 (57,359)	33,108	35,613 (25,788)	21,486	23,090
令和元年度	113,795	—	37,039	—	24,294	—
令和2年度	114,752	—	35,810	—	23,072	—
	定期刊行物		MARC (機械可読目録) ※		合計	
	予算額	購入実績	予算額	購入実績	予算額	購入実績
平成29年度	22,704	22,817	5,772	5,610	179,850	182,272
平成30年度	22,717	22,901	5,772	5,773	193,851	195,846
令和元年度	23,198	—	5,772	—	204,098	—
令和2年度	23,508	—	5,879	—	203,021	—

※MARC (機械可読目録)

MARC (機械可読目録) とは、図書を登録・検索するための識別用データであり、内容には書名、編著者名、出版者(社)名、出版年などが記載されている。効率的かつ検索データの統一的な運用を行うために、既製のデータを購入している。

資 料

教育予算

◆ 一般会計歳出予算（単位：千円）

188,325,000

区 分	金 額	構成比
民 生 費	94,983,511	50.4%
土 木 費	26,956,666	14.3%
教 育 費	27,768,199	14.8%
総 務 費	19,627,554	10.4%
衛 生 費	13,878,098	7.4%
そ の 他	5,110,972	2.7%

◆ 教育費推移（単位：千円）

年 度	金 額
平成 28 年度	13,669,831
平成 29 年度	16,247,048
平成 30 年度	20,025,885
令和元年度	24,550,887
令和 2 年度	27,768,199

◆ 教育費内訳（単位：千円）

27,768,199

区 分	金 額	構成比	内 容
教育推進費	5,425,174	19.5%	教育委員会運営、教職員健康管理、文化財保存活用、PTA活動支援などに要する経費
学 務 費	832,447	3.0%	就学事務、クラブ・部活動、校外授業の実施、就学支援などに要する経費
教育指導費	2,541,889	9.2%	区固有教員雇用、教職員人材育成、生徒指導対策、品川教育ルネサンス推進事業、英語力向上推進事業、マイスクール運営、特別支援教育、品川コミュニティ・スクール推進などに要する経費
図 書 館 費	1,537,589	5.5%	図書館運営に要する経費
学校管理費	17,431,100	62.8%	教材教具購入、ICT活用、学校施設維持管理・環境整備、学校給食実施、保健運営、学校改築などに要する経費

令和2年度 学級編制について

令和2年度 小学校・義務教育学校(前期課程) 児童/学級数

(令和2年5月1日現在)

番号	区分 校名	児童数								学級数									
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	小計	特別支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	小計	特別支援	合計
1	城南	117	99	106	57	76	65	520		520	4	3	3	2	2	2	16		16
2	浅間台	44	27	32	25	23	21	172	16(44)※	188	2	1	1	1	1	1	7	2	9
3	三木	65	51	64	57	37	45	319	(49)※	319	2	2	2	2	2	2	12		12
4	御殿山	104	104	118	100	98	87	611	(34)※	611	3	3	3	3	3	3	18		18
5	城南第二	92	87	72	94	87	86	518		518	3	3	2	3	3	3	17		17
6	第一日野	86	89	96	89	93	96	549	19	568	3	3	3	3	3	3	18	3	21
7	芳水	131	125	107	91	91	70	615		615	4	4	3	3	3	2	19		19
8	第三日野	137	120	114	108	104	125	708		708	4	4	3	3	3	4	21		21
9	第四日野	83	83	48	69	45	38	366	(51)※	366	3	3	2	2	2	1	13		13
10	大井第一	134	130	130	140	133	136	803		803	4	4	4	4	4	4	24		24
11	鮫浜	87	59	29	32	38	29	274	(70)※	274	3	2	1	1	1	1	9		9
12	山中	68	62	64	64	52	56	366		366	2	2	2	2	2	2	12		12
13	立会	99	99	90	92	88	101	569		569	3	3	3	3	3	3	18		18
14	浜川	99	118	97	112	84	85	595	21	616	3	4	3	3	3	3	19	3	22
15	伊藤	96	95	92	79	89	71	522		522	3	3	3	2	3	2	16		16
16	鈴ヶ森	136	114	92	86	92	84	604	(64)※	604	4	3	3	3	3	3	19		19
17	台場	61	54	53	53	52	48	321	<53>(47)※	321	2	2	2	2	2	2	12	<4>	12
18	京陽	63	63	78	78	66	63	411		411	2	2	2	2	2	2	12		12
19	延山	81	92	88	84	63	80	488		488	3	3	3	3	2	2	16		16
20	中延	22	29	8	16	13	10	98	35	133	1	1	1	1	1	1	6	5	11
21	小山	69	78	64	60	96	62	429		429	2	2	2	2	3	2	13		13
22	大原	69	56	53	49	43	42	312		312	2	2	2	2	2	2	12		12
23	宮前	46	49	36	34	32	30	227	(34)※	227	2	2	1	1	1	1	8		8
24	源氏前	76	47	49	55	43	35	305	(56)※	305	3	2	2	2	2	1	12		12
25	第二延山	120	120	99	108	108	104	659	(40)※	659	3	3	3	3	3	3	18		18
26	後地	67	40	31	44	44	31	257		257	2	2	1	2	2	1	10		10
27	戸越	56	66	54	69	56	78	379	<47>	379	2	2	2	2	2	2	12	<3>	12
28	旗台	66	44	62	55	73	71	371		371	2	2	2	2	2	2	12		12
29	上神明	16	32	22	17	22	14	123	12(66)※	135	1	1	1	1	1	1	6	2	8
30	清水台	39	32	29	36	23	11	170		170	2	1	1	1	1	1	7		7
31	小山台	61	56	57	58	57	59	348		348	2	2	2	2	2	2	12		12
32	日野学園	89	94	89	93	97	96	558		558	3	3	3	3	3	3	18		18
33	伊藤学園	88	68	91	69	76	69	461	13	474	3	2	3	2	2	2	14	2	16
34	八潮学園	139	104	84	100	97	105	629	14	643	4	3	3	3	3	3	19	2	21
35	荏原平塚学園	60	77	62	63	77	78	417	(28)※	417	2	3	2	2	2	2	13		13
36	品川学園	122	134	128	131	129	116	760	13	773	4	4	4	4	4	3	23	2	25
37	豊葉の杜学園	95	92	98	95	93	96	569	17	586	3	3	3	3	3	3	18	3	21
合計(A)		3,083	2,889	2,686	2,662	2,590	2,493	16,403	160(683)	16,563	100	94	86	85	86	80	531	24(7)	555
前年度(B)		2,887	2,686	2,650	2,577	2,481	2,477	15,758	149(613)	15,907	98	91	85	85	80	79	518	23(7)	541
増減(A)-(B)		196	203	36	85	109	16	645	11(70)	656	2	3	1	0	6	1	13	1(0)	14

1<> 通級

2()※ 特別支援教室拠点校児童数

※は特別支援教室拠点校

学級規模縮小(学級数増を選択)

さいかち学級(院内学級)

学級規模縮小以外
(学級数を増やさず教員加配のみを選択)

弾力的運用(品川区の判断による学級編制)

令和2年度 中学校・義務教育学校(後期課程) 生徒/学級数

(令和2年5月1日現在)

番号	区分 校名	生徒数					学級数						
		7年	8年	9年	小計	特別支援	合計	7年	8年	9年	小計	特別支援	合計
1	東海	138	98	137	373		373	4	3	4	11		11
2	大崎	69	105	58	232	(30)※	232	2	3	2	7		7
3	浜川	84	81	93	258	18(46)※	276	3	3	3	9	3	12
4	鈴ヶ森	131	139	111	381		381	4	4	3	11		11
5	富士見台	79	74	65	218	(39)※	218	3	2	2	7		7
6	荏原第一	145	161	150	456		456	5	5	4	14		14
7	荏原第五	118	106	83	307	17	324	4	3	3	10	3	13
8	荏原第六	105	106	82	293		293	3	3	3	9		9
9	戸越台	94	99	105	298		298	3	3	3	9		9
10	日野学園	134	151	131	416	10	426	4	4	4	12	2	14
11	伊藤学園	161	107	152	420	19	439	5	3	4	12	3	15
12	八潮学園	77	80	89	246	4	250	3	2	3	8	1	9
13	荏原平塚学園	68	80	66	214	11	225	2	2	2	6	2	8
14	品川学園	134	129	122	385	9	394	4	4	4	12	2	14
15	豊葉の杜学園	147	135	125	407	17<2>	424	4	4	4	12	3<1>	15
合計(A)		1,684	1,651	1,569	4,904	105(117)	5,009	53	48	48	149	19(1)	168
前年度(B)		1,642	1,557	1,647	4,846	93(115)	4,939	51	47	48	146	16(1)	162
増減(A)-(B)		42	94	△ 78	58	12(2)	70	2	1	0	3	3(0)	6

1< > 通級

2()※ 特別支援教室拠点校児童数 ※は特別支援教室拠点校

学級規模縮小(学級数増を選択)

学級規模縮小以外
(学級数を増やさず教員加配のみを選択)

弾力的運用(品川区の判断による学級編制)

品川区立小学校・義務教育学校（前期課程） 教職員数

令和2年5月1日現在 (人)

		都費				区費				合計
		教員	事務	栄養士	小計	教員	事務 (給食業務)	用務	小計	
1	品川学園 前期課程	33 (3)	1	1	35 (3)	1			1	36 (3)
2	城南小	22 (1)	1		23 (1)	1			1	24 (1)
3	浅間台小	20 (1)	1		21 (1)					21 (1)
4	三木小	22 (1)	1		23 (1)	1 (1)			1 (1)	24 (2)
5	御殿山小	31 (2)	1	1	33 (2)					33 (2)
6	城南第二小	23 (2)	1		24 (2)					24 (2)
7	第一日野小	29 (1)	1	1	31 (1)	1			1	32 (1)
8	日野学園 前期課程	25 (1)	1	1	27 (1)	1			1	28 (1)
9	芳水小	26 (3)	1	1	28 (3)					28 (3)
10	第三日野小	26 (4)	1		27 (4)					27 (4)
11	第四日野小	24	1		25					25
12	大井第一小	31 (1)	1	1	33 (1)	1			1	34 (1)
13	鮫浜小	21 (2)	1		22 (2)					22 (2)
14	山中小	19 (2)	1		20 (2)					20 (2)
15	伊藤学園 前期課程	22 (1)	1		23 (1)	1			1	24 (1)
16	立会小	24	1		25					25
17	浜川小	31 (4)	1	1	33 (4)					33 (4)
18	伊藤小	22 (1)	1	1	24 (1)	1			1	25 (1)
19	鈴ヶ森小	34 (1)	1	1	36 (1)	1			1	37 (1)
20	台場小	30 (2)	1		31 (2)					31 (2)
21	京陽小	17 (2)	1	1	19 (2)	1			1	20 (2)
23	延山小	22 (1)	1	1 (1)	24 (2)					24 (2)
24	中延小	18 (1)	1		19 (1)					19 (1)
25	小山小	20 (1)	1	1	22 (1)					22 (1)
26	大原小	18	1		19					19
27	宮前小	19 (1)	1		20 (1)					20 (1)
29	源氏前小	24 (2)	1		25 (2)					25 (2)
30	第二延山小	31	1	1	33	1			1	34
31	後地小	17 (2)	1		18 (2)					18 (2)
32	戸越小	21 (1)	1	1	23 (1)					23 (1)
33	旗台小	18	1	1	20					20
34	上神明小	21 (1)	1		22 (1)	1			1	23 (1)
35	荏原平塚学園 前期課程	22 (4)	1	1	24 (4)	1			1	25 (4)
36	清水台小	14	1		15					15
37	小山台小	18 (1)	1	1	20 (1)	1			1	21 (1)
38	八潮学園 前期課程	29	1		30	1			1	31
42	豊葉の杜学園 前期課程	30 (1)	1	1	32 (1)					32 (1)
計		874 (51)	37	18 (1)	929 (52)	15 (1)			15 (1)	944 (53)
令和元年度 計		854 (59)	37	19 (3)	910 (62)	11 (3)	10	39	60 (3)	970 (65)
平成30年度 計		824 (63)	36 (2)	19 (2)	879 (67)	10 (2)	10	39	59 (2)	938 (69)

※()内の数値は休職者、都・区指導主事、海外・被災地等派遣者および産休・育休代替教職員数で、外数扱いとしている。

品川区立中学校・義務教育学校（後期課程） 教職員数

令和2年5月1日現在 (人)

		都費				区費				合計
		教員	事務	栄養士	小計	教員	事務 (給食業務)	用務	小計	
1	東海中	20 (2)	1		21 (2)	1			1	22 (2)
2	品川学園 後期課程	26 (2)	1		27 (2)	1			1	28 (2)
3	日野学園 後期課程	26	1		27					27
4	大崎中	23	1	1	25	1			1	26
5	浜川中	30 (1)	1		31 (1)	1			1	32 (1)
6	伊藤学園 後期課程	26 (1)	1	1 1	28 (2)	1			1	29 (2)
7	鈴ヶ森中	20 (2)	1	1	22 (2)					22 (2)
8	富士見台中	21 (1)	1		22 (1)					22 (1)
9	荏原第一中	25 (2)	1		26 (2)	1			1	27 (2)
10	荏原第五中	22 (2)	1	1	24 (2)	2			2	26 (2)
11	荏原第六中	20	1		21					21
12	戸越台中	19	1		20	1			1	21
13	荏原平塚学園 後期課程	17 (1)	1	1	19 (1)	1			1	20 (1)
14	八潮学園 後期課程	20	1	1	22	1			1	23
15	豊葉の杜学園 後期課程	29	1		30	2			2	32
計		344 (14)	15	6 (1)	365 (15)	13			13	378 (15)
令和元年度計		342 (18)	15	5 (1)	362 (19)	13 (1)	6	12	31 (1)	393 (20)
平成30年度計		339 (20)	14 (1)	5 (2)	358 (23)	14 (2)	6	12	32 (2)	390 (25)

※()内の数値は休職者、都・区指導主事、海外・被災地等派遣者および産休・育休代替教職員数で、外数扱いとしている。

品川区立幼稚園 教職員数

令和2年5月1日現在 (人)

	教員	保育士	計
1 城南幼	3		3
2 平塚幼	3 (3)		3 (3)
3 浜川幼	4		4
4 御殿山幼	4		4
5 伊藤幼	3 (1)		3 (1)
6 第一日野幼	4		4
7 台場幼	4		4
8 二葉幼	7		7
9 八潮わかば幼	4 (1)		4 (1)
計	36 (5)		36 (5)
令和元年度計	36 (5)		36 (5)
平成30年度計	36 (3)		36 (3)
平成29年度計	36 (3)		36 (3)

※()内の数値は休職者、都・区指導主事、海外・被災地等派遣者および産休・育休代替教職員数で、外数扱いとしている。

